

令和4年度

主要施策の成果に関する調書

農政部

# 目 次

<b>1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現</b> .....	<b>1</b>
(1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成.....	1
① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進.....	1
<b>5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生</b> .....	<b>3</b>
(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり.....	3
① 温室効果ガス排出削減対策等の推進.....	3
(2) 自然と共生する地域社会づくり.....	5
① 多様な自然環境の保全・再生.....	5
② 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進.....	5
<b>6 安心・安全な県民生活の実現</b> .....	<b>7</b>
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化.....	7
① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化.....	7
② 様々な危機事象への適切な対応.....	10
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり.....	15
① 食品等の安心・安全の確保.....	15
<b>8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進</b> .....	<b>18</b>
(1) 個性を生かした地域づくり.....	18
① 地域特性を生かした活力の創出.....	18
(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大.....	21
① 関係人口の創出・拡大.....	21
<b>9 多様で魅力ある奄美・離島の振興</b> .....	<b>22</b>
(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興.....	22
① 島々の特性を生かした産業の振興.....	22
<b>10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上</b> .....	<b>24</b>
(1) 人づくり・地域づくりの強化.....	24
① 農林水産業を支える人材の確保・育成.....	24
② 農山漁村の活性化.....	33
(2) 生産・加工体制の強化、付加価値の向上.....	36
① 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり.....	36
② 6次産業化の推進.....	56
③ ロボット技術、ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦.....	61
④ 動植物の防疫対策.....	63
⑤ 農林水産業における災害の防止等.....	64
(3) 販路拡大・輸出拡大.....	65
① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進.....	65
② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大.....	69
<b>11 観光の「稼ぐ力」の向上</b> .....	<b>75</b>
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成.....	75
① 地域の観光資源の活用及び創出等.....	75
<b>13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出</b> .....	<b>76</b>
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成.....	76
① 農林水産業を支える人材の確保・育成.....	76
<b>14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上</b> .....	<b>78</b>
(1) 暮らしと産業のデジタル化.....	78
① 産業に関するデジタル化.....	78

<b>15 持続可能な行財政運営</b> .....	<b>79</b>
(1) 持続可能な行財政構造の構築.....	79
① 社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり.....	79
<b>16 新型コロナウイルス感染症に係る対策</b> .....	<b>80</b>
(1) 雇用の維持と事業の継続.....	80
(2) 経済活動の回復.....	81
<b>17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策</b> .....	<b>83</b>
(1) 原油価格高騰対策.....	83
(2) エネルギー・原材料・食料等安定供給対策.....	85

# 1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

## (1) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

### ① 男女共同参画社会の形成に向けた取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	3,152	1,650	—	1,502	2,448	1,557	—	891
内訳 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業	3,152	1,650	—	1,502	2,448	1,557	—	891
計	3,152	1,650	—	1,502	2,448	1,557	—	891

#### (1) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

研修会等を通じた女性リーダー育成や女性目線で農業の魅力やPRする取組、新商品開発等の取組を支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への積極的な参画を推進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士認定候補者に対して、経営・労務管理能力等の向上や農業経営等への参画を促進するため、女性農業経営士養成研修を実施し、11人を認定した。

(ア) 女性農業経営士養成研修（令和4年8月24日～25日）

(イ) 女性農業経営士の認定（認定日：令和5年2月8日）

###### イ 農山漁村女性活動功労者表彰

農山漁村の女性が生産活動や地域活動に参画し、その能力を積極的に発揮しながら農山漁村の環境づくりや実践活動により、地域活性化に功績のあった女性農業者7人を表彰した（令和4年11月16日）。

###### ウ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村における男女共同参画を促進するため、パートナーシップ推進研修会を実施した（令和4年11月16日、参加者：183人）。

###### エ 女性農業者チャレンジ活動

本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を活かし、新商品開発やイベントの実施など、女性農業者によるチャレンジ活動を支援した。

###### オ 女性農業者による魅力あふれる体験講座

農業に関心のある若い世代等に、農業のよさや魅力を発信することを目的に、講演及び女性農業者によるワークショップ7講座を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症及び台風の影響で中止となった。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

###### ア 女性農業経営士の養成・認定

女性農業経営士養成研修の実施等により、女性農業経営士認定者数が年々増加し、農山漁村における男女のパートナーシップの確立に関する指標の目標達成に向け、リーダー育成が図られた。

項目	目標	左の根拠	認定者数（累計）			
			R1	R2	R3	R4
女性農業経営士認定者数	550人（R9）	農山漁村における男女のパートナーシップの確立に関する指標	457人	466人	476人	487人

###### イ 農山漁村女性活動功労者表彰

農林水産業の振興や農山漁村の地域づくりに寄与した、他の模範となる女性農業者の育成が図られた。

（表彰者数 R1：8人，R2：8人，R3：9人，R4：7人）

ウ 農山漁村パートナーシップ推進研修会

農山漁村の連携研修会により，女性の経営や地域活動での積極的な参画を促進するとともに，農林漁業に携わる女性のネットワーク化が図られた。

エ 女性農業者チャレンジ活動

女性農業者が地域資源を活用した新商品開発や特産品PR等の取組により，開発商品の販路開拓や特産品の認知度が向上した。

(事業実施団体 R1：4団体，R2：5団体・個人，R3：5団体・個人，R4：4団体)

## 5 脱炭素社会の実現と豊かな自然の共生

### (1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

#### ① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	4,130,736	4,130,600	—	136	614,087	614,052	—	35
内訳								
産地パワーアップ事業	4,130,736	4,130,600	—	136	614,087	614,052	—	35
肥料対策費	239,170	205,088	1,494	32,588	177,753	145,197	1,174	31,382
内訳								
環境と調和した農業推進事業	138,430	105,842	—	32,588	134,063	102,681	—	31,382
みどりの食料システム戦略緊急対策事業	68,200	68,200	—	—	24,200	24,200	—	—
内訳								
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業	32,540	31,046	1,494	—	19,490	18,316	1,174	—
計	4,369,906	4,335,688	1,494	32,724	791,840	759,249	1,174	31,417

産地パワーアップ事業 翌年度への繰越額 3,506,982千円

みどりの食料システム戦略緊急対策事業 翌年度への繰越額 44,000千円

#### (1) 産地パワーアップ事業（農産園芸課）

##### <1> 施策の目的

産地パワーアップ計画に基づき、意欲ある生産者等が高収益作物・栽培体系への転換を図るための集出荷施設等の整備や農業用機械の導入等を支援する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア 整備事業

(ア)野菜：集出荷貯蔵施設，低コスト耐候性ハウス，機械設備等の整備（2取組主体）

(イ)さとうきび：農産物処理加工施設の整備（4取組主体）

###### イ 生産支援事業

(ア)野菜：暖房機，ヒートポンプ，トラクター等のリース導入（28取組主体）

(イ)茶：乗用管理機等のリース導入（6取組主体）

(ウ)かんしょ：無人ヘリコプターの導入（1取組主体）

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

産地パワーアップ計画に基づき、集出荷施設等の整備や農業用機械の導入等を支援し、産地力の強化が図られた。

#### (2) 環境と調和した農業推進事業（経営技術課）

##### <1> 施策の目的

「環境と調和した農業の取組方針」等に基づき、化学肥料や化学合成農薬の使用量の低減に向けた取組の促進、有機農業の推進、IPM（総合的病害虫・雑草管理）技術の確立、健全な土づくりの普及等の推進を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア 環境保全型農業直接支払交付金による環境保全効果の高い営農活動の支援

・有機農業の取組：850ha

・化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減と併せて、カバークロープや堆肥施用等を実施する取組：505ha

イ 堆肥施用による土づくり実証面積：224.1ha

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 農業者等が行う有機農業や化学肥料・化学合成農薬の低減、カバークロップなど環境と調和した営農活動が図られた。

イ 堆肥施用による土づくりの実証展示を通じて、農業者への環境と調和した農業の取組への意識啓発・普及が図られた。

(3) みどりの食料システム戦略緊急対策事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、有機農業の産地づくり、有機農業への転換、環境にやさしい栽培技術や省力化に資する技術の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

地域ぐるみでの有機農業産地づくり推進の取組支援：4市町

なお、令和4年度3月補正のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用した事業については、執行期間が不足したため、全額を令和5年度に繰り越した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

地域ぐるみで有機農業産地づくりに取り組む4市町が有機農業実施計画を策定し、オーガニックビレッジ宣言を行った。

(4) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、県や市町村段階のビジョンを策定するとともに、有機農業の産地づくり、環境にやさしい栽培技術や省力化に資する技術の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア みどりの食料システム法に基づく県基本計画の策定（令和5年3月）

イ 有機農業指導員の育成：19人

ウ 有機農業に取り組む団体が行う規模拡大等への支援：2団体

エ 環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換に向けた産地に適した技術実証の取組支援：5団体

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 環境負荷低減の取組を推進するための県の目標や取組内容を位置付けることができた。

イ 農業者に対して有機農業の栽培技術等について指導・助言を行う体制が整備された。

ウ 有機農産物をPRするイベントには、2日間で延べ約11,000人の参加者が来場するなど、有機農業の生産振興や有機農産物の普及啓発が図られた。

エ グリーンな栽培体系への転換に取り組む産地において、実証結果をもとに、今後の普及に活用できる技術マニュアルが作成された。

## (2) 自然と共生する地域社会づくり

### ① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	571,575	571,575	—	—	557,642	557,642	—	—
内訳 鳥獣被害対策推進事業	571,575	571,575	—	—	557,642	557,642	—	—
計	571,575	571,575	—	—	557,642	557,642	—	—

#### (1) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つの取組による鳥獣被害防止対策やジビエの利活用など、ソフト・ハード両面にわたる対策を総合的に推進し、野生鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア 県推進活動

項目	内容	備考
県鳥獣被害対策アドバイザー派遣	7回	鹿児島市、指宿市、始良市外2市町村
集落ぐるみの鳥獣被害防止対策研修会	8回	霧島市、鹿屋市
指導者育成研修会	2回	薩摩川内市、奄美市（Web方式含む）
広域捕獲活動	4地域	南薩、始良・伊佐、大隅、種子島
ジビエ利活用研修会	1回	屋久島
わな猟初心者技術研修会	12支部	鹿児島、日置、指宿など
わな猟実地指導	12支部	鹿児島、日置、指宿など

###### イ 市町村活動支援

項目	内容	備考
研修会等の開催、捕獲機材の導入等	38市町村	
侵入防止柵の整備	27市町村 242km	ワイヤーメッシュ柵、金網柵、電気柵、サル複合柵
捕獲活動経費の助成	38市町村	有害鳥獣捕獲頭数 52,767頭

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・有害鳥獣捕獲頭数（緊急捕獲） R1：41,345頭→R2：50,709頭→R3：52,618頭→R4：52,767頭
- ・野生鳥獣による農作物被害額 R1：526百万円→R2：397百万円→R3：333百万円→R4：330百万円（速報値）

### ② 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—
内訳 グリーン・ツーリズム農泊推進事業	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—
計	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—

#### (1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

地域内の飲食店・観光業者等との連携を強化し、新型コロナウイルス感染症による社会変革に対応した旅行者の安心・安全な受入態勢の整備や地域資源を活用した農泊の取組を推進する。



<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農泊の推進

農泊の推進のための研修会の開催（2回）

開催日	場 所	内 容	参加者数
R4. 11. 8	鹿児島市	農泊シンポジウム	99人（リモート参加含む）
R5. 2. 28	薩摩川内市	農泊地域内連携研修会	84人

イ 農泊実践者の育成

農家民宿アドバイザー派遣による農家民宿の開業等支援（4回）

開催日	場 所	内 容	参加者数
R4. 8. 31	オンライン	農泊に関する基礎研修	33人
R4. 9. 20	中種子町	農家民宿の開業促進研修	18人
R5. 1. 19	鹿屋市	農家民宿の開業促進研修	18人
R5. 3. 13	曾於市	農家民宿の開業促進研修	20人

ウ 旅行者の安心・安全な受入態勢整備

(ア) 新しい生活様式に応じた公衆衛生等の研修会の開催（1回）

開催日：令和4年8月31日 場所：オンライン 参加者：44人

(イ) 県ガイドラインの遵守状況調査及び改善指導

調査対象：県内市町村グリーン・ツーリズム協議会 25協議会

(ウ) 体験プログラムの企画（2回）

開催日	場 所	内 容	参加者数
R4. 10. 20	志布志市	体験プログラムの企画研修	9人
R4. 12. 7	喜界町	体験プログラムの企画研修	47人

エ 情報発信

「かごしま農山漁村生活体験学習のすすめ～体験型教育旅行ガイドブック～」の作成，配布（5,000部）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・体験型教育旅行の生徒数 R2：1,122人→R3：1,665人→R4：4,075人
- ・農林漁業体験民宿数 R2：176軒→R3：175軒→R4：172軒
- ・農泊地域数 R2：19地区→R3：23地区→R4：23地区

## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

#### ① 防災・減災対策，国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	1,700,279	1,041,172	136,058	523,049	1,521,924	939,937	135,008	446,979
内 訳								
活動火山周辺地域防災 営農対策事業	1,700,279	1,041,172	136,058	523,049	1,521,924	939,937	135,008	446,979
農 地 防 災 事 業 費	7,088,247	3,870,453	3,019,084	198,710	4,400,323	2,394,305	1,898,452	107,566
内 訳								
県営ため池等整備事業	2,238,078	1,236,244	937,254	64,580	1,410,327	781,689	596,289	32,349
防 災 ダ ム 事 業	523,885	278,260	234,825	10,800	366,665	194,055	167,070	5,540
県営農地保全整備事業	1,917,653	1,005,893	844,868	66,892	1,241,975	643,432	559,276	39,267
内 訳								
海岸保全施設整備事業	1,006,300	510,961	469,451	25,888	501,810	253,913	235,769	12,128
農村地域防災減災事業	1,402,331	839,095	532,686	30,550	879,546	521,216	340,048	18,282
計	8,788,526	4,911,625	3,155,142	721,759	5,922,247	3,334,242	2,033,460	554,545

活動火山周辺地域防災営農対策事業	翌年度への繰越額	67,786千円
県営ため池等整備事業	翌年度への繰越額	822,304千円
防災ダム事業	翌年度への繰越額	156,760千円
県営農地保全整備事業	翌年度への繰越額	674,718千円
海岸保全施設整備事業	翌年度への繰越額	504,247千円
農村地域防災減災事業	翌年度への繰越額	521,866千円

#### (1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課）

##### <1> 施策の目的

桜島の火山活動に伴う降灰等による農作物被害を防止・軽減するため、「防災営農施設整備計画」に基づく施設整備などを行い、被害農家の経営安定と地域農業の健全な発展を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

火山灰により酸性化した土壌の改良や野菜・果樹のビニールハウスの整備，露地野菜・果樹・茶の降灰洗浄機械等の整備を20市町73地区で実施した。

○ 市町からの事業要望に対する実施地区数 令和4年度：73地区

事 業 名	事業主体	事 業 実 施 内 容	
活動火山周辺地域防災営農 対策事業	農業者団体等 (73団体)	降灰地域の土壌矯正	1地区 22.4ha
		茶の洗浄機械施設	25地区 31台
		野菜の洗浄機械施設	5地区 5台
		果樹の洗浄機械施設	4地区 4台
		野菜の被覆施設	15地区 8.5ha
		果樹の被覆施設	2地区 1.1ha
		被覆資材の更新	10地区 6.8ha
		飼料作物収穫調製用機械施設	11地区 11セット

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

降灰による農作物被害の防止・軽減が図られた。

(2) 県営ため池等整備事業（農地保全課）

〈1〉 施策の目的

農地及び農業用施設，人家等への災害を未然に防止するため，老朽化したため池や用排水路等を整備し，農業経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	2,238,078千円	事業費	1,410,327千円
事業量		事業量	
水路工	16か所	水路工	16か所
頭首工	5か所	頭首工	5か所
ため池工	8か所	ため池工	8か所
実施設計	6か所	実施設計	6か所
地区数	35地区	地区数	35地区

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

老朽化したため池や用排水路等を整備し，農業経営の安定が図られた。

(3) 防災ダム事業（農地保全課）

〈1〉 施策の目的

洪水調節用ダムの管理施設の改修を行い，管理の効率化を図るとともに，台風，豪雨等の洪水による農地，農業用施設及びその他の公共用施設への災害を防止し，農業経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	523,885千円	事業費	366,665千円
事業量		事業量	
ダム管理システム 改修等	3か所	ダム管理システム 改修等	3か所
地区数	3地区	地区数	3地区

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

洪水調節機能の維持と管理の効率化が図られた。

(4) 県営農地保全整備事業（農地保全課）

〈1〉 施策の目的

シラス等の特殊土壌地帯において，農用地の侵食崩壊を未然に防止するため，排水路の整備を行い，農業経営の安定と改善を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,917,653千円	事業費	1,241,975千円
事業量		事業量	
排水路 実施設計	9か所 2か所	排水路 実施設計	9か所 2か所
地区数	11地区	地区数	11地区

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

排水路の整備を行い，農業経営の安定と改善が図られた。

(5) 海岸保全施設整備事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地保全に係る海岸で、高潮、波浪又は津波により被害が発生するおそれのある地区において、海岸保全施設の施設又は改修を行い、施設の機能強化や回復を図ることにより、農地や財産の保護と国土保全を図る。

また、海岸施設の老朽化に伴い、施設の機能診断や耐震調査を行うとともに、長寿命化計画を策定し、施設の適正な維持管理を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,006,300千円	事業費	501,810千円
事業量	護岸工・堤防工 5か所	事業量	護岸工・堤防工 5か所
	実施設計 1か所		実施設計 1か所
	老朽化・点検調査 1か所		老朽化・点検調査 1か所
地区数	7地区	地区数	7地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

海岸保全機能の強化と回復が図られた。

(6) 農村地域防災減災事業（農地保全課）

<1> 施策の目的

農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための排水路等の整備や、地域住民の安全を確保するための防火水槽・緊急避難路の整備を総合的に実施し、農業経営の安定を図るとともに、農村住民の生命・財産を守る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,402,331千円	事業費	879,546千円
事業量	用排水施設整備工 15か所	事業量	用排水施設整備工 15か所
	実施設計 1か所		実施設計 1か所
	実施計画 13か所		実施計画 13か所
地区数	29地区	地区数	29地区

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農地及び農業用施設の災害防止による農業経営の安定が図られた。

② 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
植 物 防 疫 費	519,514	501,914	—	17,600	303,067	301,489	—	1,578	
内 訳	環境と調和した防除推進事業	8,709	6,574	—	2,135	7,909	6,585	—	1,324
	特殊病害虫対策事業	502,555	487,090	—	15,465	295,158	294,904	—	254
	病害虫侵入調査・発生日予察用モニタリングシステム整備事業	8,250	8,250	—	—	—	—	—	—
家 畜 保 健 衛 生 費	3,777,001	1,798,931	129,199	1,848,871	1,549,512	385,058	66,489	1,097,965	
内 訳	家畜伝染病予防事業	3,441,967	1,628,604	24,199	1,789,164	1,387,701	298,660	23,489	1,065,552
	自衛防疫強化総合対策事業	164,849	162,727	—	2,122	81,289	79,233	—	2,056
	家畜伝染病危機管理体制整備事業	5,378	2,464	—	2,914	4,198	2,058	—	2,140
	家畜保健衛生所施設整備事業	164,807	5,136	105,000	54,671	76,324	5,107	43,000	28,217
計	4,296,515	2,300,845	129,199	1,866,471	1,852,579	686,547	66,489	1,099,543	

特殊病害虫対策事業 翌年度への繰越額 148,184千円  
 病害虫侵入調査・発生日予察用モニタリングシステム整備事業 翌年度への繰越額 8,250千円  
 家畜伝染病予防事業 翌年度への繰越額 140,000千円  
 自衛防疫強化総合対策事業 翌年度への繰越額 6,370千円  
 家畜保健衛生所施設整備事業 翌年度への繰越額 50,798千円

(1) 環境と調和した防除推進事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

病害虫発生日予察情報を提供し、適期・的確な防除を推進することにより、作物生産の安定化及び環境負荷の低減を図る。

また、農薬の適正使用を推進し、県産農産物の安心・安全の確保及び環境と調和した防除の徹底を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 植物防疫法に基づく指定病害虫（17作物，98病害虫）と指定外病害虫（17作物，112病害虫）の現状把握のための定点調査（4地点）や巡回調査（153地点）等のデータを基に、発生日予察情報を作成・提供した（発生日予報12回，警報0回，注意報3回，技術情報15回，特殊報0回 計30回）。

イ 農薬取締法に基づき，農薬販売店（77件）の立入検査を実施した。

ウ マイナー作物の登録農薬を確保し，生産の安定化を図るため，作物残留試験（1品目：パッションフルーツ）を実施した。

エ 農業航空事業対策協議会等を4回開催，また，無人ヘリコプター飛行技術大会を開催し，航空防除の安全対策等の周知徹底を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 発生日予察情報の発表により，適期・的確な発生日予察による防除対策が実施できた。

イ 農薬販売店への立入検査により，農薬の適正な販売・使用が推進された。

ウ マイナー作物に対して実施した作物残留試験成績（2件）が農薬メーカーによる登録申請に活用された。

エ 会議の開催により，農業航空事業の安全対策が周知され，事故の発生日数が抑制された。

## (2) 特殊病害虫対策事業（経営技術課）

### <1> 施策の目的

農作物に大きな被害を与えるアリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病、ミカンコミバエ等の特殊病害虫のまん延防止や根絶を図る。

### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア アリモドキゾウムシやカンキツグリーンング病など国内検疫により移動が規制されている病害虫について、未発生地域に誘殺トラップを設置するなど侵入警戒調査を実施するとともに、発生地域においてまん延防止や根絶に向けた防除活動を展開した。

イ 薩摩川内市（甌島）等で誘殺が確認されたミカンコミバエに対して、国のマニュアルに基づき、発生調査の強化、誘殺板設置による防除などの初動対応を実施した。

ウ 喜界町におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、寄主植物の除去及び誘殺剤散布等による発生密度抑制と不妊虫放飼を組み合わせた防除を実施した。

エ カンキツグリーンング病については、奄美群島全域で発生調査や媒介昆虫であるミカンキジラミの防除、発生地域での感染樹の伐採処分等を実施した。徳之島では、令和5年度からの国の駆除確認調査開始に向けた手続き等を実施した。

### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア アリモドキゾウムシ等の国内検疫により移動が規制されている病害虫については、侵入警戒調査による早期発見や的確な防除の実施により、定着・まん延を阻止することができた。

イ ミカンコミバエについては、県内5市町村で34匹の誘殺が確認されたが、トラップの増設、寄主果実調査、誘殺板設置による防除などの初動対応に迅速に取り組んだ結果、定着・まん延を阻止することができた。

ウ 喜界町におけるアリモドキゾウムシについては、根絶に向けた取組を関係機関等と密に連携して実施できた。

エ カンキツグリーンング病については、根絶に向けた取組を関係機関等と密に連携して実施できた。

## (3) 病害虫侵入調査・発生予察用モニタリングシステム整備事業（経営技術課）

### <1> 施策の目的

侵入病害虫の早期発見及び発生予察調査において、精緻かつ省力的な病害虫調査機器の整備を行い、調査業務を効果的・効率的に実施することで精度向上を図る。

### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

国の令和4年度補正予算（病害虫の侵入・まん延防止緊急支援事業補助金）を活用した事業であり、機器の輸入など執行に時間を要するため、全額を令和5年度に繰り越した。

### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

令和5年度に全額繰り越したため、令和4年度の施策の実施はない。

## (4) 家畜伝染病予防事業（畜産課）

### <1> 施策の目的

ア 家畜伝染病予防のための各種検査及び立入調査等を実施し、家畜伝染性疾患の発生予察に努める。

イ 96か月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、本県におけるBSEの清浄性を確認するとともに、適切な処理体制を構築する。

ウ 家畜飼養者への家畜伝染病発生情報の周知、飼養衛生管理状況報告の徴集体制を整備するとともに、県内全農場への立入検査の実施により、家畜伝染病の侵入防止体制の確立に努める。

エ 本県で発生した高病原性鳥インフルエンザについては、殺処分等の防疫措置、消毒ポイントの設置及び緊急全戸消毒による緊急防疫対策を実施し、県内養鶏場へのまん延防止を図る。

オ 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家さん等の移動制限により影響を受けた農場に対し、損失額の一部を助成し、影響緩和を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 検査実施状況

牛		豚		鶏		蜜蜂	
項目	検査頭数	項目	検査頭数	項目	検査羽数	項目	検査群数
ヨーネ病	1,221	オーエスキー病	4,622	高病原性鳥インフルエンザ	4,938	腐蛆病	7,742
牛伝染性リンパ腫	3,465	豚繁殖・呼吸障害症候群	2,745	ニューカッスル病	200		

イ BSE検査実施状況

検査頭数：1,759頭（全て陰性）

ウ 飼養衛生管理基準立入農場数（実施率）

牛	豚	家きん
4,546 (65.9%)	368 (70.4%)	856 (100%)

エ 高病原性鳥インフルエンザの発生に対する対応

(ア) 発生状況

	1例目	2例目	3例目	4例目	5例目	6例目	7例目
発生日	R4.11.18	R4.11.24	R4.11.27	R4.12.2	R4.12.4	R4.12.7	R4.12.8
発生地	出水市 高尾野町	出水市 高尾野町	出水市 野田町	出水市 高尾野町	出水市 高尾野町	出水市 高尾野町	出水市 高尾野町
飼養羽数	約12万羽	約7.8万羽	約41万羽	約12万羽	約3.4万羽	約6万羽	約6.3万羽
種類	採卵鶏	採卵鶏	採卵鶏	採卵鶏	採卵鶏	採卵鶏	採卵鶏

	8例目	9例目	10例目	11例目	12例目	13例目
発生日	R4.12.9	R4.12.11	R4.12.18	R4.12.19	R4.12.21	R5.2.3
発生地	出水市 野田町	出水市 高尾野町	南九州市 穎娃町	阿久根市 脇本	阿久根市 脇本	鹿屋市 串良町
飼養羽数	約22万羽	約9.6万羽	約3.5万羽	約7万羽	約3.7万羽	約2.7万羽
種類	採卵鶏	採卵鶏	採卵鶏	採卵鶏	肉用鶏	肉用種鶏

※ 2例目、9例目は疫学関連農場含む

(イ) 県の対応

対策本部の設置

緊急対策会議の開催

発生農場における殺処分等の防疫措置

・1～9例目及び11～12例目：令和4年11月18日～12月24日

・10例目：令和4年12月18日～20日

・13例目：令和5年2月3日～4日

消毒ポイントの設置

・1～9例目及び11～12例目（北薩地域）：7か所（令和4年11月18日～令和5年1月15日）

・10例目（南薩地域）：3か所（令和4年12月18日～令和5年1月11日）

・13例目（肝属地域）：6か所（令和5年2月3日～26日）

100羽以上を飼養する家きん飼養農場約870農場に緊急消毒実施の指示及び消石灰の配布（法第9条）

100羽以上を飼養する家きん飼養農場約870農場にねずみの駆除の指示及び殺鼠剤の配布（法第30条）

オ 高原性鳥インフルエンザ発生に伴う予算措置

(ア) 事業名：高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業

- ・発生農場における防疫措置
- ・消毒ポイントの設置運営
- ・発生状況確認検査及び清浄性確認検査

(イ) 事業名：高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業

- ・県内家きん飼養農場における消石灰及び殺鼠剤の配布
- ・関連施設における消毒等強化

(ウ) 事業名：養鶏農家緊急支援対策事業

高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限により家きん等の出荷に影響を受けた飼養者等に対し、売り上げの減少や増加した費用の一部を助成

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

- ア 各種検査及び立入調査等の実施により、県内家畜伝染性疾患の浸潤状況が確認された。
- イ 死亡牛等のBSE検査の実施により全て陰性が確認され、本県におけるBSEの清浄性が確認された。
- ウ 県内農場への立入検査の実施により、飼養衛生管理基準の遵守状況の把握及び家畜伝染病の侵入防止体制の確立が図られた。
- エ 本県における高病原性鳥インフルエンザは、13例発生したが、迅速な殺処分等の防疫措置、消毒ポイントの設置及び緊急全戸消毒等により、まん延防止が図られた。出水市においては、埋却地からの汚水漏出事案に対して、事態の改善のため、汚水の除去や消臭剤の散布、ため池等の水質検査、集落への説明等に取り組んだ。
- オ 出水市、阿久根市、南九州市及び鹿屋市の高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う家きん等の移動制限を受けた66農場に対し、出荷遅延等による損失額の影響緩和が図られた。

(5) 自衛防疫強化総合対策事業（畜産課）

<1> 施策の目的

- ア 自衛防疫の推進に努めるとともに、県内養豚農場における豚熱ウイルスの清浄性の維持・確認に努める。
- イ 自衛防疫推進協議会開催や広報活動により、自衛防疫の普及・推進に努める。
- ウ 地域ぐるみでの消毒体制や野生動物侵入防止等の防疫対策を強化し、農場における家畜疾患の発生を防止する。

<2> 施策の実施状況（アトプット）

- ア 県内養豚農場の豚1,650頭の抗体検査を実施し、豚熱の清浄性を確認した。
- イ 県内各地域における自衛防疫推進協議会の開催。各種パンフレットの発行。
- ウ 防疫対策資材等の整備
  - ・事業実施主体：10実施主体（各地域自衛防疫協議会、農業協同組合、生産者団体 等）
  - ・整備内容：防鳥ネット34農場、防護柵 2 農場、動力噴霧器等31台

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

- ア 県内における、豚熱ウイルスの清浄性・浸潤状況が確認された。
- イ 自衛防疫の普及・推進により、農場における家畜の伝染性疾患の発生低減が図られた。
- ウ 県内養豚・養鶏農場における防鳥ネットまたは防護柵の整備による野生動物侵入防止対策や、消毒機器の整備等による農場バイオセキュリティの向上が図られた。

(6) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）

<1> 施策の目的

- ア 農場における生産衛生管理体制（農場HACCP）の推進による個々の農場における自衛防疫対策を基本とした防疫体制の構築を図る。
- イ 口蹄疫等家畜伝染病の発生に備え、初動防疫に必要な人員体制及び必要資材の整備を図ることにより、万一の発生の際に被害を最小限に止める。



＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家畜衛生管理の推進

- ・農場防疫対策及び農場HACCP推進会議：5地域10回，参加者263人
- ・農場HACCP指導員養成研修会：家畜保健衛生所職員計7人が受講（Web研修会）

イ 県防疫演習等の開催及び防疫資材の備蓄

- ・高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱防疫演習：鹿児島県獣医師会館 2階 大会議室（Web研修会）  
令和4年10月20日（木），参加者約250人
- ・防疫資材の備蓄：防疫服，消毒薬等の防疫資材を備蓄配備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 各地域における農場HACCPの推進により，これまで22件の農場が認証された。
- イ 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の防疫演習の実施により防疫従事者等に防疫作業内容の周知が図られた。  
また，家畜保健衛生所における備蓄消毒薬の更新，防疫資材の整備及び備蓄倉庫の改修により，初動防疫体制の強化が図られた。

(7) 家畜保健衛生所施設整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

- ア 老朽化した始良家畜保健衛生所の防疫体制及び検査機能の強化を図るため，移転に併せて防疫資材備蓄倉庫の整備や検査機器の導入を行う。
- イ 家畜保健衛生所の円滑な業務運営のため焼却施設や備品等の維持補修を行う。
- ウ 家畜保健衛生所の円滑な業務運営のため施設や備品の整備を行う。
- エ 家畜伝染病予防対策として，家畜保健衛生所の検査機能の強化を図るため，検査機器の整備を行う。
- オ BSE対策特別措置法及び基本計画に基づき，死亡牛一時保管施設の冷凍コンテナの改修や更新を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 始良家畜保健衛生所の移転先となる霧島市牧園町の用地を買収し，建築及び造成設計を行った。
- イ 焼却炉（1台，南薩家保）及び車両消毒槽（1カ所，曾於家保）を修繕
- ウ 公用車（中央家保・肝属家保，各1台），試験室冷蔵庫（中央家保熊毛支所，1台），試験室エアコン（中央家保大島支所，1台）を整備
- エ インキュベーター（中央家保），マイクロプレートリーダー（南薩家保），ピペット洗浄機（中央家保）等を整備
- オ 溝辺ストックポイントと大崎ストックポイントの冷凍保管施設の更新（各1台）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 始良家畜保健衛生所の移転整備に向け，造成設計までは計画的に実施したものの，一部住民の見直しを求める意見を受けて造成工事の着工を一時停止。
- イ 焼却施設の修繕を行い家畜伝染病の発生予防のための病性鑑定及び防疫業務の維持が図られた。
- ウ 備品等の整備を行い家畜保健衛生所における円滑な業務運営（衛生業務・防疫業務）が図られた。
- エ 検査機器等の導入により家畜伝染病の発生予防のための病性鑑定など検査機能の強化が図られた。
- オ BSE検査の維持及び作業の効率化が図られた。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	9,451	5,193	—	4,258	5,716	4,443	—	1,273
内								
食品表示適正化推進事業	489	—	—	489	112	—	—	112
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	2,289	—	—	2,289	433	—	—	433
訳								
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	6,673	5,193	—	1,480	5,171	4,443	—	728
計	9,451	5,193	—	4,258	5,716	4,443	—	1,273

(1) 食品表示適正化推進事業（農政課）

＜1＞ 施策の目的

食品表示法（品質事項）及び米トレーサビリティ法の普及・啓発や食品表示の適正化等を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等により食品表示法（品質事項）の周知を図るとともに、食品関連事業者を対象に定期的な表示状況の実態調査と指導等を行った。

事業名	事業主体	事業実施内容
食品表示適正化推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品表示関係機関の連携強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品表示に関する連絡会議の開催（4回）</li> </ul> </li> <li>○ 講習会等による食品表示法（品質事項）の普及・啓発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品関連事業者等を対象とした講習会への講師派遣等（16回，参加者589人）</li> <li>・ 食品表示法（品質事項）等に関する情報のメールマガジンによる配信（年24回）</li> </ul> </li> <li>○ 食品関連事業者への食品表示実態調査の実施（112件）</li> <li>○ 食品関連事業者等からの食品表示相談等への対応（276件）</li> </ul>

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

適正表示率 R2：96%→R3：93%→R4：95%（R7目標値100%：第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画）

(2) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業（農政課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

県食の安心・安全推進条例（平成22年12月制定）に基づき、県民の健康を保護し、食品等に対する県民の信頼確保並びに安全な食品等の生産及び供給を図るため、リスクコミュニケーションや食の安心・安全を図る人材の育成等の取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和3年3月に策定した「第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に沿って、食に関する正確かつ適切な情報の提供やリスクコミュニケーションを行う人材の育成等に取り組んだ。

事業名	事業主体	事業実施内容
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食の安心・安全推進条例に基づく委員会等の運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県食の安心・安全推進委員会企画推進部会の開催（R4.8.22：書面開催）</li> </ul> </li> </ul>

事業名	事業主体	事業実施内容
安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生産者，加工業者，消費者等への情報の提供，相互理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安心・安全セミナー等の開催 (R5.2.3, 参加者：23人：Web併用開催)</li> <li>・食の安心・安全推進パートナーを対象とした食の安心安全情報メールを利用した情報提供（メール配信：年24回）</li> <li>・消費者等が行うリスクコミュニケーションの取組支援 (1団体, R4.10.23, 参加者：18人)</li> </ul> </li> <li>○ リスクコミュニケーションを行う人材の育成等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安全を学ぶ基礎講座 (鹿児島県立短期大学, R4.12.14, 参加者：37人)</li> </ul> </li> <li>○ 食品の製造加工施設への監視指導等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・県食品衛生監視指導計画に基づく監視指導（立入件数：10,269件）</li> <li>・食品衛生責任者養成講習会の開催（51回, 参加者：1,453人）</li> </ul> </li> <li>○ 自主回収報告制度の運用等（生活衛生課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主回収報告事案への対応等（県内での自主回収：15件）</li> </ul> </li> </ul>

<3> 施策の実施による成果（アトム）

食の安心・安全推進パートナー登録数 R2：1,118人→R3：1,165人→R4：1,185人  
(R7目標値1,500人：第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画)

(3) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の普及拡大により，県産農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保し，更なる生産振興を図る。

また，国際水準GAPの取組の拡大を図るため，GAP指導體制の構築を推進するとともに農業教育機関及び環境負荷低減に取り組む団体における認証取得等の支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

生産者による「かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）」の認証取得拡大や消費者等の理解促進に取り組んだ。令和5年3月末におけるK-GAPの認証取得は，66品目，262団体・個人で311件となった。

また，普及指導員が国際水準GAPガイドライン研修等を受講することで，高い水準の知識を習得し，国際水準GAPの実施に向けた指導を行った。

GAP認証取得については，農業教育機関1校，環境負荷低減に取り組む団体1団体の認証取得を支援した。

事業名	事業主体	事業実施内容
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認証制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食の安心・安全推進部会の開催（R4.8.19, R5.3.24：書面開催）</li> </ul> </li> <li>○ 普及組織によるGAP手法の導入・普及 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際水準GAPガイドライン研修等受講による技術習得（2人）</li> <li>・国際水準GAP基礎研修等受講によるGAP指導員の育成 (延べ59人)</li> </ul> </li> <li>○ GAPの取組推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・GAP推進セミナーを実施（R5.1.19） 生産者，関係機関・団体等62人（うちWeb46人）参加</li> </ul> </li> </ul>

事業名	事業主体	事業実施内容																																										
かごしまの農林水産物認証制度普及事業	県	<p>○ 国際水準GAPの認証取得への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業教育機関における認証取得等の支援（1校）</li> <li>・環境負荷低減に取り組む団体の認証取得支援（1団体）</li> </ul> <p>○ K-GAPの認証状況の推移 <span style="float: right;">（単位：件）</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品 目 数</td> <td>64</td> <td>66</td> <td>64</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>認 証 件 数</td> <td>312</td> <td>322</td> <td>317</td> <td>320</td> <td>305</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>  うち新規</td> <td>17</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>認 証 団 体 数</td> <td>264</td> <td>271</td> <td>270</td> <td>272</td> <td>260</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>生 産 戸 数</td> <td>8,876</td> <td>8,959</td> <td>8,627</td> <td>7,862</td> <td>7,488</td> <td>7,393</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	品 目 数	64	66	64	63	63	66	認 証 件 数	312	322	317	320	305	311	うち新規	17	23	14	16	5	22	認 証 団 体 数	264	271	270	272	260	262	生 産 戸 数	8,876	8,959	8,627	7,862	7,488	7,393
年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																						
品 目 数	64	66	64	63	63	66																																						
認 証 件 数	312	322	317	320	305	311																																						
うち新規	17	23	14	16	5	22																																						
認 証 団 体 数	264	271	270	272	260	262																																						
生 産 戸 数	8,876	8,959	8,627	7,862	7,488	7,393																																						

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

K-GAPの認証件数 R2：320件→R3：305件→R4：311件

（R7目標値 320件：第3次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画）

## 8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

### (1) 個性を生かした地域づくり

#### ① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業振興費	590,679	581,799	8,880	—	575,308	567,365	7,943	—
内訳								
むらづくり活動推進事業	19,104	10,224	8,880	—	17,666	9,723	7,943	—
鳥獣被害対策推進事業(再掲)	571,575	571,575	—	—	557,642	557,642	—	—
土地改良費	1,750,483	1,182,105	—	568,378	1,750,462	1,182,085	—	568,377
内訳								
多面的機能支払交付金	1,750,483	1,182,105	—	568,378	1,750,462	1,182,085	—	568,377
計	2,341,162	1,763,904	8,880	568,378	2,325,770	1,749,450	7,943	568,377

#### (1) むらづくり活動推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

集落外の多様な主体との連携による農村集落の新たな担い手の育成・確保や、地域資源を活用した交流人口の拡大を図るとともに、地域資源を活用した新たなしごとづくりのスタートアップを支援し、農村の活性化を推進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア むらづくり実践活動の推進

##### (ア) 共生・協働のむらづくり運動推進協議会の開催

開催日：令和4年5月30日 開催場所：アートホテル鹿児島

##### (イ) 多様な主体と連携した農村集落の課題解決支援（5地区）

支援対象地区	連携先	主な取組内容
高田村づくり委員会 (南九州市)	(一社) リバーバンク (公財) かがしま産業支援センター 鹿児島県よろず支援拠点	・高田命水の環境整備に向けた話し合い活動 ・石切場跡での音楽鑑賞会の実施
竹子っ好調会 (霧島市)	(公財) かがしま産業支援センター 鹿児島県よろず支援拠点	・果樹を活用したワイン開発 ・竹を活用した商品開発 (竹パウダー、竹皮、メンマ、竹の子など)
中谷地区そば生産組合 (曾於市)	(合同) 財の森 (一社) 曾於市観光協会	・地域資源の発掘調査 ・そばを活用した商品検討
沖ヶ浜田黒糖生産協同組合 (西之表市)	柴さとみ氏 (MBCタレント)	・定住促進に向けた空き家の活用検討 ・PR動画検討、有機黒糖の試作・テスト販売
福元地区集落協定 (大和村)	NPO法人TAMASU	・たんかん収穫体験 ・農業体験ツアーによるたんかんPR

##### (ウ) みんなで支え合うむらのモデルづくり

農村型地域運営組織（農村RM0※1）の形成支援として、以下の支援を実施

##### a モデル地区に対し、補助金を交付し、地元での話し合い活動及び将来ビジョン作成の支援を実施

モデル地区：天城町地域づくり協議会

##### b 県段階にむらづくりプランナーを設置し、現地での話し合い活動の支援や先例事例の調査及び共有を実施

するなど、モデル地区等への伴走支援を実施

対象地区：天城町地域づくり協議会、北山校区コミュニティ協議会（始良市）、

農事組合法人下市山(伊佐市)

※1 農村RM0：複数の集落機能を有した農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に関する取組を行う地域運営組織

(エ) 実践地域のリーダー等を対象とした優良事例研修会の開催  
開催日：令和4年11月8日 場所：鹿児島県自治会館 参加者：172人

(オ) むらづくり運動のモデルとなる地区等の表彰  
a 県共生・協働の農村づくり運動表彰事業の知事賞授与  
(a) 農村集落部門：高隈地区コミュニティ協議会（鹿屋市）  
(b) 功労者部門：今村満義氏（さつま町）

b 豊かなむらづくり全国表彰事業  
農林水産大臣賞：荃永地区自治公民館（南種子町）

(カ) 情報発信による普及・啓発  
a むらづくり通信の作成・配布（5,200部）  
b 県政広報番組等での広報（3回）  
c 農業かごしま誌での記事掲載（1回）

イ 地域資源活用による交流促進（つながる♥（おもい）農村体験事業）

(ア) 農村体験プログラムの開発・提供

ホテル等と連携して、地域資源を活用した8つの農村体験プログラムを企画・開発し、モニターツアーとしてホテル宿泊者に提供した。

地域	開催日	主なツアー内容	宿泊場所	参加者数
鹿児島・南薩	R4.11.24~25	①湧水茶のコンブチャ（発酵飲料）ワークショップ， ②湧水お茶淹れ体験など	城山ホテル鹿児島	6人
	R4.12.6~7			5人
	R4.11.29~30	①コンブチャ（発酵飲料）ワークショップ， ③桜島小みかん収穫体験など	城山ホテル鹿児島	7人
	R4.11.29~30	③桜島小みかん収穫体験， ④焼酎ブレンド体験， ⑤農村サイクリングなど	サンロイヤルホテル	4人
	R4.12.10~11	⑥和紅茶づくり体験， ⑦ほうじ茶づくり体験， ⑧和綿の糸紡ぎ農村体験など	指宿白水館	9人

(イ) 情報発信

完成した農村体験プログラムや取組事例を、県のホームページ及び県観光サイト（かごしまの旅）に掲載し、情報発信した。

ウ 多様な形で農村に関わる人材の確保（活かそう！むらの宝★ビジネス応援事業）

多様な形で農村に関わる人材を確保するため、コミュニティビジネスなど地域資源を活用した農村の新たなしごとづくりのスタートアップを支援した。（2地区）

支援対象地区	市町村名	主な取組内容
南方まちづくり協議会	鹿児島市	・カフェのコンセプト，内装の計画作成 ・カフェで提供する米粉パン開発 ・森の道や轟滝の景観形成に向けたイメージ図の作成
NPO法人風と土の学び舎	南大隅町	・お試し移住のための受入体制づくり ・農林漁業体験民宿の開設に向けた修繕研修等の開催 ・地域食材を活用した加工品の試作，レシピ作成

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

地域共同で保全活動を実施する集落割合 H25（基準年）：43%→R1：52.0%→R2：51.9%→R3：50.8%→R4：51.4%

(2) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）＜地方創生関連事業＞（再掲）

5（2）①の(1)において前述

(3) 多面的機能支払交付金（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農地や農業用施設等の地域資源の保全及び質的向上を図る地域共同活動を支援し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 認定農用地面積：40市町村 47,896ha

イ 取組別実績

区分	農地維持支払 ※1	資源向上支払（共同）※2	資源向上支払（長寿命化）※3
市町村数	40市町村	40市町村	32市町村
組織数	575組織	488組織	263組織
対象農用地面積	47,896ha	45,438ha	31,619ha

※1 農地維持支払は、農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の取組

※2 資源向上支払（共同）は、水路、農道、ため池の軽微な補修等の取組

※3 資源向上支払（長寿命化）は、施設の長寿命化のための取組

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

・認定農用地面積 R2：45,737ha→R3：46,420ha→R4：47,896ha

・地域共同で保全活動を実施する集落割合 H25（基準年）：43%→R1：52.0%→R2：51.9%→R3：50.8%→R4：51.4%

(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 関係人口の創出・拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—
内 訳 グリーン・ツーリズム 農泊推進事業（再掲）	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—
計	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

5 (2) ②の(1)において前述



## 9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

### (1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

#### ① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	27,461	10,591	—	16,870	26,075	10,012	—	16,063
内								
農業創出緊急支援推進事業	722	361	—	361	641	320	—	321
奄美農業支援プロジェクト事業	1,778	—	—	1,778	1,778	—	—	1,778
訳								
さとうきび産地活性化事業	24,961	10,230	—	14,731	23,656	9,692	—	13,964
計	27,461	10,591	—	16,870	26,075	10,012	—	16,063

#### (1) 農業創出緊急支援推進事業（農政課）

##### <1> 施策の目的

奄美地域の食文化を支える伝統野菜等の生産性及び供給力を高めるため、優良系統の育成や栽培技術確立を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

葉にんにく及び島らっきょうについては、優良系統のウイルスフリー苗の種子球増殖を行った。

また、奄美プラム（大玉系統）については、栽培方法の確立に向け、大玉系統品種の施肥試験等に取り組んだ。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

奄美プラム（大玉系統）の施肥試験により、開花不良を軽減できる施肥体系の試験結果が得られた。

#### (2) 奄美農業支援プロジェクト事業（農政課）

##### <1> 施策の目的

亜熱帯性気候を生かした魅力ある奄美農業の振興を図るため、需要に対応した品目の導入推進や農産物等の販路拡大を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

奄美群島かんきつ振興大会やたんかん品評会の開催、テッポウユリの八重咲き新品種「咲八姫」の推進検討会の開催や実証ほ設置、また、さとうきびと肉用牛農家が連携した粗飼料増産の取組を推進した。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農産物等の販売戦略強化や耕畜連携による粗飼料確保の推進が図られた。

#### (3) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）

##### <1> 施策の目的

さとうきび増産計画に掲げる目標の達成に向けた管理作業の機械化や、増産に向けた優良品種の導入等の取組を総合的に支援し、さとうきびの生産性及び品質向上を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

さとうきびは、製糖業とともに地域経済を支える重要な基幹作物であることから、さとうきび増産計画に基づき、関係機関・団体と一体となって、機械導入等の支援による農作業受託組織等の育成や地域の条件に適した優良種苗の導入を推進し、さとうきびの生産性及び品質向上を図った。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さとうきび産地活性化推進事業		
さとうきび増産計画の着実な実施	県	・県段階の推進会議の開催（2回） ・各島段階の推進会議への指導（6回・Web） ・不作からの生産回復・増産に向けた取組等への指導（1回）
適期作業体制の整備に向けた取組への支援	県	・各島推進検討会の開催支援（6回・Web） ・農作業受託組織等育成・確保に向けた取組等支援（1回）
さとうきび産地活性化実践事業		
さとうきび優良種苗供給確保事業	西之表市外 13市町村	優良種苗の普及のための原苗ほの設置（2,249a）
さとうきび機械導入等支援事業	西之表市外 6市町村21地区	共同利用組織，受託作業組織への機械導入（15地区）及びハーベスタ機能向上（6地区）の支援

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

4年産のさとうきびの収穫面積は9,566haで、生産量については、一部の地域で干ばつ等の影響が見られたものの台風などの大きな気象災害がほぼなく、前年比98%の53万3千トンとなった。

生産実績

（単位：ha, kg/10a, t, %）

区分	収穫面積				単収				生産量			
	R2	R3	R4	対前年 R4/R3	R2	R3	R4	対前年 R4/R3	R2	R3	R4	対前年 R4/R3
生産実績	9,598	9,511	9,566	100.6	5,440	5,706	5,573	97.7	522,155	542,729	533,111	98.2
計画	10,300			—	6,120			—	630,700			—
比率	93.2	92.3	92.9	—	88.9	93.2	91.1	—	82.8	86.1	84.5	—

※生産実績は県農産園芸課調べ

※計画は、「さとうきび増産計画」（平成27年12月改定）における目標数値（R7年産）

## 10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

### (1) 人づくり・地域づくりの強化

#### ① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 金 融 対 策 費	212,449	—	69,635	142,814	210,796	—	69,636	141,160
内 農 業 制 度 資 金 利 子 補 給 補 助 事 業	142,849	—	35	142,814	141,196	—	36	141,160
内 農 業 経 営 改 善 促 進 資 金 貸 付 原 資 造 成 事 業	69,600	—	69,600	—	69,600	—	69,600	—
農 業 改 良 普 及 費	50,184	43,299	—	6,885	47,530	41,352	—	6,178
内 普 及 活 動 事 業	47,032	41,649	—	5,383	45,082	39,795	—	5,287
内 未 来 を 拓 け ! 女 性 農 業 者 活 躍 応 援 事 業 ( 再 掲 )	3,152	1,650	—	1,502	2,448	1,557	—	891
農 業 振 興 費	1,288,263	998,555	93,140	196,568	1,027,186	796,099	73,971	157,116
内 か ご し ま の 農 業 未 来 創 造 支 援 事 業	399,562	140,000	83,083	176,479	321,747	119,024	64,083	138,640
内 担 い 手 育 成 推 進 事 業	223,685	216,313	—	7,372	73,071	66,556	—	6,515
内 農 福 連 携 推 進 事 業	1,215	530	—	685	1,014	465	—	549
内 人 ・ 農 地 プ ラ ン 推 進 支 援 事 業	3,384	3,384	—	—	3,107	3,107	—	—
内 農 業 人 材 確 保 対 策 事 業	3,899	—	—	3,899	3,822	—	—	3,822
内 農 業 分 野 外 国 人 材 確 保 推 進 事 業	2,031	—	—	2,031	1,631	—	—	1,631
内 新 規 就 農 ・ 就 業 総 合 支 援 事 業	12,933	3,972	2,859	6,102	12,295	3,646	2,690	5,959
内 農 業 次 世 代 人 材 投 資 事 業	637,054	629,856	7,198	—	606,099	598,901	7,198	—
内 就 農 ・ 就 業 を 目 指 す 人 材 確 保 事 業	4,500	4,500	—	—	4,400	4,400	—	—
農 業 大 学 校 費	331,182	23,645	218,942	88,595	322,200	22,337	218,524	81,339
計	1,882,078	1,065,499	381,717	434,862	1,607,712	859,788	362,131	385,793

かごしまの農業未来創造支援事業 翌年度への繰越額 43,166千円

担い手育成推進事業 翌年度への繰越額 48,497千円

#### (1) 農業金融対策費（農業経済課）

##### <1> 施策の目的

認定農業者等の農業経営の近代化、資本装備の高度化及び経営規模の拡大による農業経営の改善並びに災害時における経営の維持安定等を図るため、農業制度資金の積極的な活用を促進するとともに、的確な営農指導の実施を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農業制度資金の活用促進に努めた結果、日本政策金融公庫資金250億55百万円、系統資金26億4百万円、計276億59百万円の融資が行われた。

また、対象資金に対しては、1億41百万円余の利子補給補助金を交付した。

資 金 別		融資計画額(注1) (百万円)	融資実績額 (百万円)	利子補給補助	
				交付件数(注2)	金額(千円)
財 政 金 融 公 庫 資 金	日 営 体 育 成 強 化 資 金	—	12	—	—
	本 農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	—	11,149	105	1,257
	政 農 業 基 盤 整 備 資 金	—	93	—	—
	担 手 育 成 農 地 集 積 資 金	—	—	—	—
	農 林 漁 業 施 設 資 金	—	44	—	—
	農 林 漁 業 セーフティネット資金	—	11,481	—	—
	加 工 ・ 流 通 関 係 資 金	—	922	—	—
	農 業 改 良 資 金	—	—	—	—
	青 年 等 就 農 資 金	—	1,351	—	—
	公 庫 資 金 合 計	—	25,055	105	1,257
系 統 資 金	農 業 近 代 化 資 金	3,000	2,186	4,394	137,300
	農 業 経 営 改 善 促 進 資 金	477	418	—	—
	農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金	100	—	41	2,639
	系 統 資 金 合 計	3,577	2,604	4,435	139,939
合 計		3,577	27,659	4,540	141,196

※公庫資金は、単位未満切捨てのため、内訳と計が一致しない。

※系統資金は、単位未満四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

(注1) 融資計画額は、県が利子補給等の対象として予算計上している資金の年度当初の融資枠である。

(注2) 交付件数は、利子補給補助した延べ件数であり、系統資金の利子補給補助金は、毎年1月から6月まで及び7月から12月までの各期間で算定し、それぞれ交付している。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

認定農業者等の農業経営の規模拡大及び体質強化が図られたほか、経営の維持が困難な農業者について、営農負債等の負担軽減を目的とした負債整理資金の活用等により、経営再建を促進することができた。

(2) 普及活動事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

農業者の高度で多様なニーズ及び地域農業の技術・経営に関する課題に的確に対応するため、普及職員の資質向上を図るとともに、効果的な普及指導活動を推進して本県農業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 普及職員研修事業

高度化・多様化する農業者のニーズに対応した普及事業を実施するため、技術・経営研修やOJT研修、国が実施する各種研修に職員を派遣した。

イ 普及活動事業

各地域振興局・支庁の農政普及課等に普及指導員等を配置し、普及指導活動及び調査研究を実施するとともに、農業開発総合センターに農業専門普及指導員を配置し、普及指導員等の活動の支援及び地域・県域調査研究を実施した。

(7) 普及指導員等の活動

20農政普及課等に普及指導員等を212人配置し、普及指導活動及び調査研究を実施した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

農業開発総合センターに農業専門普及指導員を17人配置し、普及指導員等の活動の支援を行うとともに、調査研究を実施した。

ウ 普及指導協力委員活動事業

各地域振興局・支庁において、普及指導活動に対する協力活動を行う農業者等を普及指導協力委員として51人委嘱した。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 普及職員研修事業

普及指導員等の専門的知識・技術の習得及び地域農業振興の課題解決に向けた企画やコーディネート力の習得ができ、普及指導員等の資質向上が図られた。

イ 普及活動事業

(ア) 普及指導員等の活動

農業者の高度で多様なニーズ、地域農業の技術及び経営に関する課題に的確に対応した普及指導活動を実施し、経営体の育成や産地育成等に寄与した。

(イ) 農業専門普及指導員の活動

各農政普及課等に対し、普及指導活動に関する各種情報提供等を行うとともに、直接農業者への指導等を実施し、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

ウ 普及指導協力委員活動事業

新技術の導入や専門的に熟練を要する技能等の普及に関する助言・指導等により、効果的な普及指導活動の展開が図られた。

(3) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

1 (1) ①の(1)において前述

(4) かごしまの農業未来創造支援事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の農業の未来を担う新規就農者を確保・育成するため、就農後の機械・施設等の導入を支援するとともに、地域の特性を生かした営農確立に向け、共同利用のための機械等の導入や小規模なかんがい排水等の整備を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

農業・農村の振興に資する施設等の整備を78地区で実施した。

事業名	事業主体	事業実施内容	
かごしまの農業未来創造支援事業	市町村	新規就農者育成対策	40地区
	農業協同組合	産地づくり対策	15地区
		農業農村整備対策	23地区

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

新規就農者等の経営安定や集落の環境整備による生産性の向上が図られた。

(5) 担い手育成推進事業（経営技術課）

<1> 施策の目的

認定農業者や集落営農経営などの担い手の経営課題の解消に向けて経営相談体制を構築するとともに、各種研修会の開催や農業経営の改善に必要な農業用機械等の導入を支援することにより、担い手の確保と農業所得の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 担い手確保・育成支援事業〈地方創生関連事業〉

(ア) 農業経営・就農支援センターの設置・運営（県）

- ・農業者からの各種相談対応  
窓口相談 21件  
重点指導農業者に対する支援 18件（16経営体に専門家を20回派遣）
- ・農業経営改善に関する相談会・研修会の開催 16回（13地区）

(イ) 認定農業者，集落営農の確保・育成

- ・普及指導員による個別支援の実施（県）  
担い手及び担い手候補（451経営体），営農組織及び集落営農等（16組織）
- ・認定農業者組織の育成（県認定農業者協議会）  
機関誌「K A I Z E N - N E T」の配布 5,700部×2回
- ・担い手交流会（研修会） 36人
- ・認定農業者等担い手の確保・育成（県担い手・地域営農対策協議会）  
人・農地プラン推進研修会の開催  
集落営農研修会の開催

(ウ) 企業等の農業参入の促進（県）

- ・気運醸成のための企業等農業参入研修会の開催 1回（12社）
- ・企業等農業参入個別相談 13件
- ・企業等農業参入ガイドブックの作成，配布 800部

イ 中心経営体等施設整備事業

「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体等が，融資を受けて農業用機械等を導入する際，融資残の一部を助成するとともに，融資の円滑化等を図るため，県農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証（経営体の信用保証）の拡大を支援した。

○ R4年度事業実績（延べ）

区 分	市町村数	地区数	経営体数	事業費（円）	補助金（円）
施設整備	9	10	10	143,835,188	48,883,000
追加的信用供与	1	1	1	506,000	506,000
計	—	—	—	144,341,188	49,389,000

※追加的信用供与の市町村数，地区数，経営体数は施設整備の内数。

※R5繰越は除く。

ウ 集落営農活性化プロジェクト促進事業

集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保，共同利用機械の導入などを支援した。

○ R4年度事業実績（延べ）

区 分	市町村数	組織数	事業費（円）	補助金（円）
共同利用機械	2	3	26,297,700	11,953,500
その他	2	2	2,670,186	2,270,494
計	—	—	28,967,886	14,223,994

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 担い手確保・育成支援事業（地方創生関連事業）

農業者等からの経営課題の相談対応や各種研修会の開催等により、農業経営の改善や担い手の確保が図られた。

○ 担い手数

（単位：戸，法人，集落営農）

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	目標（R7）
担い手	10,510	10,600	10,704	10,826	10,782	11,101	11,093	10,000
○認定農業者	8,413	8,191	8,116	8,075	7,914	7,866	7,644	
うち個人	7,367	7,105	6,992	6,883	6,688	6,613	6,379	
うち法人	1,046	1,086	1,124	1,192	1,226	1,253	1,265	
○認定新規就農者	271	433	537	625	563	532	511	
○集落営農経営	33	35	37	35	33	31	30	
○その他	1,793	1,941	2,014	2,091	2,272	2,672	2,908	

※目標値は、かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針

※R2，R3認定農業者は県及び国の広域認定分を含む

※その他は、基本構想水準到達者

○ 農業参入している企業数

（単位：社）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
企業等参入数	209	212	212	216	217

イ 中心経営体等施設整備事業

農業経営の規模拡大や多角化など、中心経営体等の経営改善につながった。

ウ 集落営農活性化プロジェクト促進事業

常時雇用の確保や、高性能機械の導入等の取組により、集落営農の活性化につながった。

(6) 農福連携推進事業（経営技術課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

障害者の農業への参画を促進し、農業分野における労働力の確保を図るため、農福連携に関する制度の周知や理解促進、農業法人等の農福連携に対する意向の把握、双方のマッチング支援等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

農福連携品目別ガイドブックの作成や農福連携人材育成研修会の開催等に取り組み、農福連携に関する制度の周知や理解促進を図るとともに、農福連携を実践する人材の育成を図った。また、農業法人等による障害者の農業体験等の受入を支援した。

ア 農福連携に関する制度の周知や理解促進

- ・農福連携品目別ガイドブックの作成・配布 1回（1,000部）

イ 農業法人等における農福連携を実践する人材の育成

- ・農福連携人材育成研修会 2回（155人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農福連携に関する制度の周知や理解促進等により、農福連携に取り組む機会の拡大が図られた。

(7) 人・農地プラン推進支援事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

集落や地域における話し合いにより、今後の中心となる経営体や地域農業等のあり方等を定めた「人・農地プラン」の見直し等を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

市町村が行う営農意向等の把握や合意形成、検討会等の場で、人・農地プランの実質化を推進した。

（地域での合意形成等への支援：10市町村）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

令和4年度末で、県下735プランのうち約9割の714プランが実質化され、地域が目指すべき農地利用の方向性を明確化した将来計画の作成につながった。

(8) 農業人材確保対策事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、県農業労働力支援センターにおいて、農業法人等の相談対応や情報収集・発信等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県農業労働力支援センターにおいて、関係機関との連絡会議を開催するとともに、農業法人等からの労働力確保に関する相談対応や各種情報の収集・発信等を実施した。

県農業労働力支援センターの活動

- ・相談対応件数：58件
- ・農業法人等の労働力補完の仕組みづくりの検討：8回
- ・情報収集件数：71件
- ・情報発信件数：26件

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

農業法人等からの相談対応や、労働力確保に関する各種情報収集・発信等により、農業法人等における労働力確保の取組が促進された。

(9) 農業分野外国人材確保推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業分野における外国人技能実習制度等の適正な実施を図るため、制度の普及・啓発活動等や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人材が働きやすい就業・生活環境を整備するモデル的な取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県農業分野技能実習制度適正推進協議会において、外国人技能実習制度の普及・啓発等に取り組むとともに、農業技能実習事業協議会鹿児島県支部において、農作業請負方式技能実習に取り組む農協に対して、国のガイドラインに基づく計画の確認や現地調査等を行った。

ア 外国人技能実習制度の普及・啓発

- ・監理団体との意見交換会 1回（17人）
- ・農作業請負方式技能実習意見交換会 1回（18人）
- ・農業分野における外国人技能実習制度研修会 1回（62人）
- ・ベトナム国立農業大学(VNUA)農業人材開発プロジェクト説明会 1回（16人）
- ・「農業分野における外国人技能実習制度の概要」冊子の配布 1回（600部）

イ 農作業請負方式技能実習の活用推進

- ・農業技能実習事業協議会鹿児島県支部において、農作業請負方式技能実習に取り組む農協に対して、国のガイドラインに基づく計画の確認や現地調査を実施 4農協（鹿児島いずみ、そお鹿児島、いぶすき、鹿児島きもつき）

ウ 外国人材受入環境の整備

- ・外国人材の就業・生活環境を改善するモデル的な取組を支援 11経営体

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

外国人技能実習制度の普及・啓発等の取組により、技能実習制度等の適正な実施、外国人材受入環境の整備が図られた。



(10) 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

認定新規就農者制度の推進や、現地就農トレーナー活動、就農相談等を行う青年農業者等育成センターの活動支援などの取組を強化し、次代の農業を担う新規就農・就業者の確保・育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新規就農者強化支援事業（地方創生関連事業）

就農・就業希望者への就農相談窓口を設置し、情報提供を実施した。

また、新規就農者に対して指導・助言を実施した。

事業主体	事業実施内容
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農・就業者の支援強化 就農相談センターでの相談件数 R3：386件 → R4：348件 新規就農者数 R3：218人 → R4：229人</li> <li>現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導 15地区 全体研修 R3：30回 → R4：41回，部門別研修 R3：69回 → R4：60回，巡回指導等 R3：80回 → R4：72回</li> <li>現地就農トレーナーの指導能力の強化 新任トレーナー研修会 R3：8人 → R4：8人</li> <li>海外への農業研修生の派遣支援 派遣研修生数 R3：3人 → R4：応募なし</li> </ul>
(公社)県農業・農村振興協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年農業者等育成センターの運営 就農アドバイザーの設置 R3：1人 → R4：1人 就農相談活動実施 R3：130件（うち45件：相談会（県外4回，県内1回）うち85件：随時相談） → R4：237件（うち81件：相談会（県外4回，県内1回）うち156件：随時相談）</li> </ul>

イ 青年農業者確保育成促進事業

農業系高等学校と農業大学校，普及組織との連携活動（検討会や情報提供等）を行った。

また，青年農業者会議の開催や九州・全国段階の各会議への参加など，農業青年のプロジェクト活動の促進と相互の情報交換を行うとともに，青年農業士の認定や活動支援を行った。

(ア) 高等学校農業教育と協同農業普及事業との連携

- ・農業系高等学校と地域振興局等との連携会議の開催（県域，地域段階：11地区）

(イ) 就農後の体系的研修（講座制研修）の実施

- ・基礎講座の開催（R3：65回，延べ882人 → R4：79回，延べ645人）
- ・専門講座の開催（R3：89回，延べ2,118人 → R4：121回，延べ1,044人）
- ・総合講座の開催（R3：4回，29人 → R4：3回，27人）

(ウ) プロジェクト発表会の開催

- ・地区青年農業者会議におけるプロジェクト発表等（R3：16か所，延べ612人 → R4：16か所，延べ207人）
- ・県青年農業者会議の開催（R3（Web開催）：83人 → R4：38人）
- ・九州・沖縄地区青年農業者会議への派遣（R3（Web開催）：29人 → R4：6人）

(エ) 青年農業士等の認定

- ・青年農業士 R3：20人 → R4：22人（昭和52年以降累計1,518人）
- ・指導農業士 R3：19人 → R4：2人（昭和51年以降累計625人）

(オ) 青年農業者リーダーの育成

- ・地区リーダー研修会の開催（R3：11か所，24回，延べ372人 → R4：11か所，30回，延べ256人）

ウ 就農・就業を目指す人材育成事業

- ・農業に触れる体験ツアーの開催（R3：中止 → R4：1回）
- ・中学生を対象に農業の魅力や就農・就業への道筋等を紹介するパンフレットを作成し情報発信するとともに，中学校関係者への情報提供や意見交換を通じた情報収集を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 新規就農者強化支援事業（地方創生関連事業）

就農・就業希望者への就農相談や就農後の青年等就農計画の作成支援，現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導により，認定新規就農者の育成が図られた。

(ア) 認定新規就農者数 (単位：人)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
認定新規就農者数	625	563	532	511	551

(イ) 相談件数 (単位：件)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
相 談 件 数	434	400	459	516	585

イ 青年農業者確保育成促進事業

高校生の就農意欲が醸成されるとともに，農業大学校への関心が高まり，進学への誘導が図られた。

また，青年農業者の経営能力の向上や主体性を持って活動できる青年リーダーの育成が図られた。

ウ 就農・就業を目指す人材育成事業

小中学生に本県の農業の魅力を周知し，就農・就業を目指す人材の確保・育成が図られた。

(11) 農業次世代人材投資事業（経営技術課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し，就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

就農前の研修者を対象にした準備型※を71人，就農して間もない新規就農者を対象にした経営開始型※を390人の合計461人に対し交付した。

資金の種類	交付人数			
	R1	R2	R3	R4
	当初	当初	当初	当初
準備型※	82人	69人	69人	71人
経営開始型※	497人	428人	417人	390人
計	579人	497人	486人	461人
交 付 額	753,853千円	694,855千円	632,504千円	588,673千円
推進事務費等	21,284千円	12,694千円	20,691千円	17,426千円

(注) 交付人数については，平成26年度以降の継続交付者を含む。

※ 令和4年度から新規採択分の資金名が変更：準備型→就農準備資金，経営開始型→経営開始資金

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対して資金を交付することで，就農前の研修段階及び就農直後の経営確立が図られた。

(12) 就農・就業を目指す人材確保事業（経営技術課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

農業インターンシップを通じて，農業を知る・見る・体験する機会を提供し，就農・就業を目指す人材の確保・育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・農業法人等へのインターンシップ

県内の農業法人への，農業インターンシップを実施し，12人が参加した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業インターンシップを通じて、就農・就業を目指す人材の確保・育成が図られた。

(13) 農業大学校費（経営技術課（農業大学校））

〈1〉 施策の目的

青少年、農業者及び農村地域の指導者等に対し、農業及び農村生活に関する高度な知識及び技術を習得させ、次代の農業・農村を担う優れた農業者及び農村地域の指導者等を育成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業教育

養成部門145人（1年生60人，2年生85人）に対し、プロジェクト学習を中心とした理論と実技の総合的な実践的教育を，研究部門6人（1年生1人，2年生5人）に対し，試験研究機関への派遣研修等を通じた高度な経営管理や農業技術習得のための学習を実施した。

イ 農業・農村研修事業

(ア) 農業者等研修

価値観の多様化に伴い，農業・農村への関心が高まっているため，「かごしま営農塾入門コース（夜間塾）」等の新規就農支援研修や農業機械化研修など，農業者の発展段階に応じた研修を126回（受講者894人）実施した。

(イ) 就農・就業チャレンジ研修〈地方創生関連事業〉

県内で就農又は就業（農業法人等への就職）を目指す研修生（1人）を対象に，令和4年5月16日から翌年3月15日まで約10か月間，長期の実践的な研修を実施した。

研修実績

（単位：人）

研修区分	対象者	研修修了者数		
		R2	R3	R4
新規就農支援研修	新規就農志向者	69	44	52
農業者研修	青年農業者，認定農業者等	451	540	484
農村生活課題解決研修	農業者，農産加工組織等	183	68	173
農業理解促進研修	小中学生，高校生	232	91	184
就農・就業チャレンジ研修	県内への就農，就業希望者	4	3	1
計		939	746	894

ウ 農大魅力アップ・情報発信事業〈地方創生関連事業〉

若者の就農意欲喚起に向け，農大の魅力を県内外に広く発信する新たなPR動画やパンフレット（カモン！アグリバディ！）等を活用し，情報発信に努めるとともに，スマート農業やGAP講義において，外部の専門講師を活用するなど教育内容の充実を図った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 農業教育

全国及び九州のプロジェクト発表会で最優秀賞を受賞するなど優秀な成績を修めるとともに，卒業生の約8割が農業や農業関連企業等に就いた。

イ 農業・農村研修事業

(ア) 農業者等研修

農業者等の営農意欲や資質の向上が図られた。

(イ) 就農・就業チャレンジ研修〈地方創生関連事業〉

本県の農業を支える人材として1人が就農した。

ウ 農大魅力アップ・情報発信事業〈地方創生関連事業〉

農大の魅力周知に関する情報発信活動は，ほぼ計画どおり実施でき，令和5年度入学者数は，前年比14人増の78人となった。

② 農山漁村の活性化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
農 業 振 興 費	592,091	390,692	8,880	192,519	590,023	389,747	7,943	192,333	
内 訳	むらづくり活動推進事業(再掲)	19,104	10,224	8,880	—	17,666	9,723	7,943	—
	グリーン・ツーリズム農泊推進事業(再掲)	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—
	中山間地域等直接支払事業	570,487	377,968	—	192,519	570,242	377,909	—	192,333
土 地 改 良 費	4,192,523	2,547,147	971,632	673,744	3,654,777	2,234,175	767,896	652,706	
内 訳	中山間ふるさと・水と土保全対策事業	39,318	—	39,318	—	37,082	—	37,082	—
	多面的機能支払交付金(再掲)	1,750,483	1,182,105	—	568,378	1,750,462	1,182,085	—	568,377
	県営中山間総合整備事業	2,180,776	1,241,783	843,310	95,683	1,702,446	964,531	660,622	77,293
	県営農村振興等総合整備事業	93,990	44,726	44,048	5,216	83,220	39,426	39,796	3,998
	農村環境保全整備事業	127,956	78,533	44,956	4,467	81,567	48,133	30,396	3,038
計	4,784,614	2,937,839	980,512	866,263	4,244,800	2,623,922	775,839	845,039	

県営中山間総合整備事業 翌年度への繰越額 471,994千円

県営農村振興等総合整備事業 翌年度への繰越額 10,770千円

農村環境保全整備事業 翌年度への繰越額 46,389千円

(1) むらづくり活動推進事業(農村振興課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

8 (1) ①の(1)において前述

(2) グリーン・ツーリズム農泊推進事業(農村振興課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

5 (2) ②の(1)において前述

(3) 中山間地域等直接支払事業(農村振興課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

集落協定に基づき農業者等が行う農業生産活動等を支援することにより、中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

項 目 名	実 施 内 容
集落協定及び個別協定	26市町村, 636協定, 協定面積7,137ha
交 付 対 象 面 積	7,133ha

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

- ・ 協定面積 R1 : 7,838ha → R2 : 7,055ha → R3 : 7,111ha → R4 : 7,137ha
- ・ 交付対象面積 R1 : 7,829ha → R2 : 7,051ha → R3 : 7,110ha → R4 : 7,133ha

(4) 中山間ふるさと・水と土保全対策事業(農村振興課)

〈1〉 施策の目的

地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の利活用及び保全整備等を促進し、中山間地域等の有する多面的

機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中山間地域における取組

(ア) 地域住民による集落点検やワークショップを通じた地域課題の整理，保全活動計画作成の支援

- ・ふるさと探検隊の実施 4地区：南九州市下山田地区，始良市川北地区，宇検村芦検地区，知名町第二南西部地区

(イ) 地域と鹿児島国際大学とが連携して行う集落点検や保全活動計画の作成，学生による地域づくりへの提案等の支援

- ・ふるさと水土里の探検隊の実施 1地区：鹿児島市瀬々串地区

(ウ) 農地や土地改良施設の機能保全のための現地診断，補修技術習得，話し合いによる合意形成手法習得等のための研修会の開催

- ・施設補修技術研修会（2回）

場 所	開催日	参加者数
長島町	R4.10.5	13人
東串良町	R4.9.29	35人
計		48人

- ・リーダー育成研修会 1回

開催日：令和5年3月9日 場所：鹿児島県青少年会館 参加者：72人

イ 棚田地域等における取組

(ア) 都市住民等への棚田保全活動等への理解促進

- ・棚田カードの作成・配布（2地区）

新永吉の棚田（指宿市），尾下の棚田（指宿市）

- ・棚田パネルの展示（2か所）

鹿児島県立図書館（令和5年3月2日～28日），フラワーパークかごしま（令和5年1月13日～30日）

(イ) 保全活動組織のリーダー育成のための研修会の開催

- ・開催日：令和5年2月17日 場所：土地改良会館（対面及びWeb開催） 参加者：40人

(ウ) 住民組織が行う農道点検整備や水路維持管理等の保全活動に要した経費の助成（14地区）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・大学との連携による保全活動計画作成地区数 R2：12地区→R3：13地区→R4：14地区
- ・指定棚田地域数：5地域

(5) 多面的機能支払交付金（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

8（1）①の(3)において前述

(6) 県営中山間総合整備事業（農地整備課）

<1> 施策の目的

中山間地域において，きめ細やかな農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を一体的に実施し，農村地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

計	画	実	績
事業費	2,180,776千円	事業費	1,702,446千円
事業量	農業用排水 2,827m	事業量	農業用排水 1,902m
	農道 2,839m		農道 1,979m
	ほ場整備 13.9ha		ほ場整備 11.2ha
	集落道 758m		集落道 643m
地区数	24地区	地区数	24地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

農業用排水施設及び集落道等の整備により，営農労力の節減や集落内の環境改善等が図られた。

(7) 県営農村振興等総合整備事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

農村地域において，農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施し，農村の総合的な振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	93,990千円	事業費	83,220千円
事業量		事業量	
農業用排水	357m	農業用排水	272.6m
農道	430m	農道	328.4m
集落道路（舗装）	163m	集落道路（舗装）	163m
地区数	2地区	地区数	2地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

農道及び集落道等の整備により，営農労力の節減や集落内の環境改善等が図られた。

(8) 農村環境保全整備事業（農地整備課）

＜1＞ 施策の目的

水路等の農業水利施設の保全管理・整備と併せて農業用水の有する地域用水機能の維持・増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	127,956千円	事業費	81,567千円
事業量		事業量	
排水路	156.0m	排水路	154.9m
暗渠排水	0.2ha	暗渠排水	0.4ha
土層改良	2.3ha	土層改良	0.9ha
沈砂池	2箇所	沈砂池	2箇所
地区数	2地区	地区数	2地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

排水路等の整備により，農村環境の保全が図られた。

(2) 生産・加工体制の強化, 付加価値の向上

① 本県の特性を生かした農畜産業の生産体制づくり

(単位: 千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	1,287	—	—	1,287	1,101	—	—	1,101
内 訳	1,287	—	—	1,287	1,101	—	—	1,101
「稼ぐ力」を引き出す大規模畑かん営農展開推進事業								
肥料対策費	833,018	591,436	1,494	240,088	411,666	379,110	1,174	31,382
内 訳	138,430	105,842	—	32,588	134,063	102,681	—	31,382
環境と調和した農業推進事業(再掲)								
みどりの食料システム戦略緊急対策事業(再掲)	68,200	68,200	—	—	24,200	24,200	—	—
みどりの食料システム戦略推進総合対策事業(再掲)	32,540	31,046	1,494	—	19,490	18,316	1,174	—
化学肥料低減化推進事業	178,848	178,848	—	—	167,473	167,473	—	—
肥料価格高騰緊急支援事業	415,000	207,500	—	207,500	66,440	66,440	—	—
植物防疫費	35,696	—	35,696	—	31,183	—	31,183	—
内 訳	35,696	—	35,696	—	31,183	—	31,183	—
環境と調和した栽培技術確立事業								
農業振興費	5,588,617	5,319,845	237,126	31,646	1,457,032	1,227,245	200,194	29,593
内 訳	508,925	265,251	237,126	6,548	478,810	272,372	200,194	6,244
農地集積推進事業								
かごしま園芸産地総合対策事業	7,288	—	—	7,288	7,226	—	—	7,226
新規需要対応型産地育成緊急対策事業	3,667	3,667	—	—	3,422	3,422	—	—
花き果樹生産総合対策事業	1,477	—	—	1,477	908	—	—	908
さつまいも産地活性化事業	463	—	—	463	327	—	—	327
サツマイモ基腐病対策推進事業	469,200	469,200	—	—	232,303	232,303	—	—
「かごしま茶」魅力創出事業	18,832	18,832	—	—	14,518	14,518	—	—
かごしま茶産地力向上条件整備事業	392,955	392,802	—	153	55,926	55,887	—	39
たばこ産地活性化事業	850	—	—	850	850	—	—	850
葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業	29,263	29,263	—	—	24,999	24,999	—	—
産地パワーアップ事業(再掲)	4,130,736	4,130,600	—	136	614,087	614,052	—	35
さとうきび産地活性化事業(再掲)	24,961	10,230	—	14,731	23,656	9,692	—	13,964

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 作 物 対 策 費	230,231	220,748	—	9,483	175,908	166,813	—	9,095
内								
農業者経営所得安定 対策推進事業	164,668	164,668	—	—	162,905	162,905	—	—
生産性の高い水田農 業確立推進事業	9,483	—	—	9,483	9,095	—	—	9,095
訳								
県産麦生産性向上対 策事業	56,080	56,080	—	—	3,908	3,908	—	—
農業開発総合センター費	155,280	—	119,600	35,680	152,166	—	119,403	32,763
内								
公募型試験研究事業	112,448	—	112,448	—	111,449	—	111,449	—
訳								
県単独試験事業	42,832	—	7,152	35,680	40,717	—	7,954	32,763
畜 産 試 験 場 費	88,843	—	63,966	24,877	86,591	—	64,597	21,994
内								
県単試験研究事業(畜 産試験場)	70,187	—	48,329	21,858	70,019	—	48,960	21,059
訳								
県単試験研究事業(肉 用牛改良研究所)	18,656	—	15,637	3,019	16,572	—	15,637	935
畜 産 振 興 費	4,016,380	2,623,209	820,086	573,085	2,932,554	1,795,874	634,979	501,701
内								
全国和牛能力共進会 出品対策事業	23,721	—	13,574	10,147	23,673	—	13,943	9,730
第12回全国和牛能力 共進会推進事業	383,962	—	—	383,962	383,677	—	—	383,677
「鹿児島黒牛」改良 増殖推進事業	98,634	—	88,488	10,146	91,215	—	88,012	3,203
畜産基盤再編総合整 備事業	1,485,877	907,190	477,308	101,379	1,085,538	659,478	363,308	62,752
畜産環境総合整備事 業	751,696	446,829	240,716	64,151	506,316	297,352	169,716	39,248
訳								
畜産クラスター事業	1,269,190	1,269,190	—	—	839,044	839,044	—	—
乳用育成牛確保支援 事業	3,300	—	—	3,300	3,091	—	—	3,091
土 地 改 良 費	23,151,141	12,942,481	9,181,179	1,027,481	15,845,352	8,726,851	6,326,188	792,313
内								
県営かんがい排水事 業	3,983,671	2,115,888	1,789,371	78,412	2,399,341	1,258,741	1,100,579	40,021
畑地帯総合農地整備 事業	13,863,714	7,907,575	5,342,796	613,343	9,798,301	5,513,193	3,805,102	480,006
経営体育成基盤整備 事業	3,624,856	1,940,289	1,585,359	99,208	2,387,495	1,259,688	1,059,524	68,283
農地整備事業 (通作・保全)	1,031,806	570,507	423,165	38,134	708,290	357,507	322,495	28,288
訳								
団体営土地改良施設 維持管理事業	647,094	408,222	40,488	198,384	551,925	337,722	38,488	175,715
計	34,100,493	21,697,719	10,459,147	1,943,627	21,093,553	12,295,893	7,377,718	1,419,942

みどりの食料システム戦略緊急対策事業 翌年度への繰越額 44,000千円

肥料価格高騰緊急支援事業 翌年度への繰越額 348,560千円

サツマイモ基腐病対策推進事業 翌年度への繰越額 234,427千円

かごしま茶産地力向上条件整備事業 翌年度への繰越額 336,915千円



産地パワーアップ事業	翌年度への繰越額	3,506,982千円
県産麦生産性向上対策事業	翌年度への繰越額	52,072千円
畜産基盤再編総合整備事業	翌年度への繰越額	399,745千円
畜産環境総合整備事業	翌年度への繰越額	244,635千円
畜産クラスター事業	翌年度への繰越額	430,011千円
県営かんがい排水事業	翌年度への繰越額	1,578,552千円
畑地帯総合農地整備事業	翌年度への繰越額	4,017,293千円
経営体育成基盤整備事業	翌年度への繰越額	1,227,877千円
農地整備事業（通作・保全）	翌年度への繰越額	323,495千円
団体営土地改良施設維持管理事業	翌年度への繰越額	83,769千円

(1) 「稼ぐ力」を引き出す大規模畑かん営農展開推進事業（経営技術課）

＜1＞ 施策の目的

大規模畑地かんがい施設整備事業地区（肝属中部、徳之島及び沖永良部地区）において策定した畑かん営農ビジョンに基づき、水利用の理解促進、畑かん営農を担う経営体の育成、畑かんを活用した多様な産地育成などの取組により、通水後の円滑な畑かん営農の定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 畑かんを利用した営農を先駆的に行っている畑かんマイスターと連携し、散水器具等の実演会や研修会の実施、推進品目等の実証・展示ほの設置・運営など、受益農家に対する効果的な推進活動を展開した。

実証・展示圃（肝属中部：5圃場、徳之島：13圃場、沖永良部：7圃場）

イ 実証により得られた成果や畑かん機材の使用方法等について、「畑かんだより」、「普及だより」、パンフレット及びYouTube内で紹介し、水利用推進による営農改善を推進した。

ウ 畑かん営農推進大会

畑かん施設整備状況や畑かん営農推進状況等の事例発表等により効果的な水利用等の理解促進を図った。

（令和5年1月16日 開催地：鹿屋市 参加者162人）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

関係機関・団体等との連携により、経営体への理解促進活動が展開できた。また、情報提供や啓発活動を行い畑かん水利用の推進が図られた。

(2) 環境と調和した農業推進事業（経営技術課）（再掲）

5（1）①の(2)において前述

(3) みどりの食料システム戦略緊急対策事業（経営技術課）（再掲）

5（1）①の(3)において前述

(4) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業（経営技術課）（再掲）

5（1）①の(4)において前述

(5) 化学肥料低減化推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

土壌診断に基づく、化学肥料の使用量の削減に向けて、高速で診断できる土壌診断機器及び良質堆肥の生産に向けた堆肥分析機器を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

地域振興局・支庁に土壌診断機器を整備（8台）、農業開発総合センターに堆肥分析機器（1台）を整備した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

高速土壌養分自動分析装置による土壌診断点数の拡大に向けた取組が強化された。

(6) 肥料価格高騰緊急支援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

化学肥料価格が急騰している状況を踏まえ、化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部を支援することを通じて、肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を進める。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

令和5年1月末迄の秋肥分の申請に対し、令和4年度中に支援を実施した（84団体、66,436千円）。残る春肥分等については、執行期間が不足したため令和5年度に繰り越し、引き続き支援を実施する。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

支援により農業経営への影響の緩和が図られた。

(7) 環境と調和した栽培技術確立事業（経営技術課）

〈1〉 施策の目的

環境と調和した栽培技術確立を図るため、より効果があると見込まれる農薬の登録に向けた試験及び農薬の展示実証、また、肥効調節型肥料利用技術など環境負荷の低減に向けた肥料委託試験及び肥料展示実証等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 農薬登録等委託試験192件、農薬展示実証46件を実施した。

イ 肥料委託試験14件、肥料展示実証10件を実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

農業者の作物栽培に必要な資材の登録推進、普及が図られた。

(8) 農地集積推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農地中間管理機構の事業推進活動への支援等を行い、担い手への農地集積・集約化を加速化する。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 農地中間管理機構の推進活動

- ・農業者が参集する会議・研修会等での意見交換や事業説明（18回）
- ・市町村、農業委員会、機構関連事業実施地区、担い手組織等との連携
- ・事業コーディネーター（5人）や市町村事業推進員（36人／27市町村）の設置による事業推進

イ 県の推進活動

- ・市町村等との意見交換会（2市町）
- ・農地中間管理事業推進プロジェクト会議による取組計画の検討
- ・地域別農地中間管理事業推進計画の進行管理及び推進チームによる人・農地プランの実質化や基盤整備事業の取組における地域での話し合い活動などを通じた重点推進地区等への支援活動
- ・鹿児島島の農地「貸したい」「借りたい」総点検活動による農地に関する意向調査結果の共有 など

ウ 農地中間管理事業による借受・転貸の実績

- ・市町村数 39市町村
- ・借受面積 1,879ha
- ・転貸面積 2,092ha（うち担い手への新規集積面積858ha）
- ・借受面積の累計（R5.3月末時点）12,743ha

エ 機構集積協力金の活用推進

(単位：ha, 千円)

年度 区分	2年度			3年度			4年度		
	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額	市町村数	事業量	協力金額
地域集積協力金	22	653	152,653	16	707	154,020	20	767	184,639
経営転換協力金	21	122	17,696	22	89	13,149	3	1	130
計	28	775	170,349	26	796	167,168	20	768	184,769

※市町村数の計は実数。事業量の合計は延べ面積。

※協力金額は四捨五入のため、内訳と計が一致しないことがある。

(注1) 地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対して交付する。

(注2) 経営転換協力金：経営転換又はリタイアする農業者や農地の相続人に対して交付する。

オ 農地売買支援事業による売買の実績

- ・市町村数 9市町
- ・買入面積 7.5ha
- ・売渡面積 11.4ha

カ 最適土地利用推進事業の実績

- ・荒廃農地の解消 17a
- ・荒廃化の防止 113a

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

担い手への農地集積率 R2：43.6%→R3：45.7%→R4：45.5%

(9) かがしま園芸産地総合対策事業 (農産園芸課)

<1> 施策の目的

園芸関係機関・団体の意思統一のもと、県から地域段階までの指導体制を整備し、園芸産地育成対策を総合的に推進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア かがしま園芸産地推進事業

- (ア) 野菜部門：検討会，研修会等の開催 62回
- (イ) 花き部門：検討会，研修会等の開催 45回
- (ウ) 果樹部門：検討会，研修会等の開催 41回
- (エ) 支部活動：野菜部門 15支部，花き部門 13支部，果樹部門 13支部

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア かがしま園芸産地推進事業

関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催、実証ほの設置などを通じて、産地の課題解決に取り組んだ。

(10) 新規需要対応型産地育成緊急対策事業 (農産園芸課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

水田の高度利用による稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 地域の需要に応じた加工用米 (焼酎麴用) の生産・確保

焼酎会社と生産者が連携して加工用米を確保する取組を支援：2法人

イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり

法人等が行う水田での産地づくりに向けた取組に対する支援：2法人

ウ さつまいもの輸出向け産地づくり

輸出向けさつまいも生産体制等の確立に向けた取組に対する支援：2農協，2法人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 地域の需要に応じた加工用米（焼酎麹用）の生産・確保

加工用米（焼酎麹用）の生産・確保に向けた取組の支援等により、加工用米（焼酎麹用）453haが作付され、焼酎会社の需要に対応することができた。

イ 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり

水田における加工・業務用野菜（ばれいしょ、ブロッコリー等）の栽培技術の向上が図られた。

ウ さつまいもの輸出向け産地づくり

ウイルスフリー苗の導入による輸出向けさつまいもの生産体制等の確立に取り組んだ。

（ウイルスフリー苗導入実績 7,000本（令和3年度）→8,000本（令和4年度））

(11) 花き果樹生産総合対策事業（農産園芸課）

（花き生産対策指導事業）

＜1＞ 施策の目的

研修会の開催や、消費者ニーズに対応した新品目・品種の導入促進等に取り組み、花き農家の育成及び産地づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 新品目・品種の導入促進

（ア）トルコギキョウ栽培技術研修会の開催 7回

（イ）テッポウユリ「咲八姫」栽培研修会の開催 3回

イ 花き農家育成・産地づくり推進

暖房コストの低減が可能な夏秋スプレーギクの5～6月出し栽培の適品種として5品種を選定。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 新品目・品種の導入促進

（ア）トルコギキョウ新規栽培者数 R4：7名（前年比140%）

（イ）テッポウユリ「咲八姫」4月出荷本数 R4：10,500本（前年比226%）

イ 花き農家育成・産地づくり推進

夏秋スプレーギクの5～6月出し栽培技術を紹介するリーフレットの活用により、技術の普及が図られた。

（果樹生産総合対策事業）

＜1＞ 施策の目的

商品性の高い優良品目・品種への転換、高品質な果実生産技術の普及、輸出の取組支援等により、果樹農家の育成及び産地づくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 産地拡大

（ア）果樹経営支援対策産地別検討会の開催 1回

（イ）果樹担当者会の開催 1回

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

（ア）生産技術向上対策検討会・研修会の開催 10回

（イ）きんかん輸出検討会の開催 1回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 産地拡大

重点品目であるたんかんや不知火（大将季）等について、果樹経営支援対策事業による既存品種から重点品目・品種へ転換を進めた結果、14.8haが改植・新植された。

イ 高品質果実生産の推進及び輸出への取組支援

（ア）高品質果実生産を進めることで、重点品目である大将季、マンゴー、たんかん等でブランド産地の育成が図られた。

(イ) きんかんについては、輸出先国のニーズに合わせた大玉果実生産や「輸出向け防除暦」に基づく栽培管理を推進した。

(12) さつまいも産地活性化事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

さつまいもの計画的生産の推進や糖価調整制度に対応した担い手育成を推進するとともに、でん粉工場の経営安定等を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

でん粉原料用や焼酎原料用など用途別の需要に応じた計画生産を基本に、実需者と生産者の契約取引や単収向上による原料の安定確保、省力化技術の普及等による担い手の育成などを推進するとともに、でん粉工場の適正な排水対策を推進した。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
さつまいも産地活性化推進事業		
用途別計画生産の推進	県	・さつまいもの生産状況調査（2回）及び生産実績調査（1回） ・でん粉工場、酒造工場の需要見込調査（1回） ・原料用さつまいもの地域別・用途別需要見込量の策定 等
省力化技術及び単収向上対策の推進		・原料用さつまいもの生育状況の情報提供（4回）
でん粉工場の体質強化及び公害防止対策の推進		・でん粉工場環境保全対策研修会（1回）等
高品質・高付加価値でん粉の製造・販売の推進		・でん粉工場の操業状況調査（13工場）等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年産のでん粉原料用さつまいもは、サツマイモ基腐病等の発生が抑えられ単収が向上した。

用途別生産実績

（単位：t，%）

区 分	でん粉用			焼耐用			その他			合 計		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
希望需要量	139,000	132,900	115,800	117,100	120,000	124,400	—	—	—	—	—	—
生産実績	72,400	73,600	53,500	98,389	91,115	98,814	43,911	25,885	57,686	214,700	190,600	210,000
比 率	52.1	55.4	46.2	84.0	75.9	79.4	—	—	—	—	—	—

※生産実績の合計及びでん粉用は農林水産統計，それ以外は農産園芸課調べ

(13) サツマイモ基腐病対策推進事業（農産園芸課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

民間育苗業者等への資材等の支援や、ほ場における排水対策支援、対策技術の普及・啓発活動、防除技術の確立により、サツマイモ基腐病対策の基本であるほ場に基腐病菌を「持ち込まない」「増やさない」「残さない」対策を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

さつまいもの健全苗の確保を推進するため、民間育苗業者等に対する肥料・農薬等の購入支援や地域プロジェクトチーム等の活動に対する支援を行うとともに、生産者等に対して研修会の開催や基腐病防除暦の作成・活用等により、防除対策を周知した。

また、基腐病のまん延防止を図るため、排水対策及び土層改良の実施を支援したほか、基腐病にやや強い新品種「みちしづく」の増殖技術の開発や、効果的な農薬散布体系の確立に向けた取組等を実施した。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
サツマイモ基腐病対策推進事業		
実践事業		
民間育苗業者等の健全苗確保支援	民間育苗業者等	14事業主体に対して、肥料・農薬等購入を支援
地域PT等の活動費の支援	地域PT等	6事業主体に対して、展示実証ほ設置等を支援
排水等対策事業	市町村	13市町・14地区に対して、排水対策や土層改良を支援
防除技術の確立	県	「みちしづく」の大量増殖技術の開発等を実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

民間育苗業者等による健全苗の生産が図られるとともに、展示実証ほを活用した研修会の開催や防除暦等の作成・配布により基腐病対策の周知が図られた。また、ほ場の排水性改善、土層改良が進んだ。

(14) 「かごしま茶」魅力創出事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

「かごしま茶」の販路拡大を図るため、多種・多様な「かごしま茶」の認知度向上、新たな販路開拓等への取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 営業活動の強化対策

県内茶商等に対し、県外の「かごしま茶」販売協力店等を対象とした営業活動や販路開拓等の取組を支援した。（8件）

イ 「かごしま茶」PR対策

(ア) 「かごしま茶」販売協力店等を対象にした販売フェア開催（5月・11月）

(イ) 茶業会議所に対し、県内外でのイベント等を活用した「かごしま茶」PR及び銘柄確立に係る取組を支援した。

(ウ) 首都圏等県外へ向け、JR等の機関誌等による「かごしま茶」のPRを実施した。

ウ 「かごしま茶」付加価値向上対策

(ア) 有機茶研修会及び求評会の開催（1回）

(イ) 検討会の開催（2回）

(ウ) 茶商等に対し、新たな商品化の取組を支援した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 営業活動の強化対策

フェア等の開催や販促資材の提供等、販売協力店の活動支援及び連携したPRにより、「かごしま茶」の販売促進が図られた。（令和4年度末販売協力店数：338店）

イ 「かごしま茶」PR対策

県内外でのPRイベントの実施等において多種・多様な「かごしま茶」の魅力の情報発信等により「かごしま茶」の認知度向上が図られた。

ウ 「かごしま茶」付加価値向上対策

有機栽培茶やてん茶の生産拡大が図られた。

（有機栽培茶面積 令和3年度：698ha→令和4年度：748ha）

（てん茶生産量 令和3年度：1,520トン→令和4年度：1,920トン）

(15) 가고시마茶産地力向上条件整備事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

茶の生産・流通体制を構築するために必要な施設などの整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

輸出先のニーズへの対応に必要な施設の整備を支援した。

- ・農産物処理加工施設の整備：1地区（志布志市）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

輸出額 令和3年度：11.4億円 → 令和4年度：13.4億円

(16) たばこ産地活性化事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

葉たばこ農家の経営安定を図るため、高単収かつ高品質な葉たばこ生産の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

葉たばこは、野菜等との輪作など農地の高度利用の観点からも重要な作物であることから、関係機関・団体が一体となって、耕作技術の改善や共同利用施設の効率的利用等による低コスト・高品質生産を推進した。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
たばこ産地活性化事業		
推進体制の強化	県たばこ耕作組合	役員協議会の開催（1回）
生産技術の向上		春期耕作者全体研修会の開催（9回） 役職員・総代作柄視察検討会（1回） 貯蔵害虫撲滅対策巡回活動（14回） 産地巡回指導（60回） たばこ耕作日誌の作成（140冊）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年産は、一部の地域において病害や日焼けの発生が見られ、単収は250kg/10a（前年比97%）と前年を下回ったが、Aタイプ率は59%（前年比115%）と前年を上回り、品質向上が図られた。

生産実績

（単位：ha, kg/10a, t, %）

区分	耕作面積				単収				生産量			
	R2	R3	R4	対前年	R2	R3	R4	対前年	R2	R3	R4	対前年
生産実績	386	360	194	54	207	257	250	97	798	927	484	52

※R4は、JTの廃作募集があり面積減となっている。

(17) 葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業（農産園芸課）

＜1＞ 施策の目的

令和4年の葉たばこ廃作者が行う新規作物等の導入検討や、農業用機械のリース導入等の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

葉たばこから需要のあるさつまいも、ごぼう等、他作物への円滑な転換が図られた（4市町・7地区）。

事業実績

事業名	事業主体	事業実施内容
葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業		
地区推進事業	農業者の組織する団体、協議会	7事業主体に対して、検討会の開催や土づくりの実施を支援
農業用機械等リース支援事業		7事業主体に対して、他作物への転換に必要な農業用機械の導入を支援

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

葉たばこの廃作者において、葉たばこから需要のある他作物への円滑な転換が図られた。

(18) 産地パワーアップ事業（農産園芸課）（再掲）

5（1）①の(1)において前述

(19) さとうきび産地活性化事業（農産園芸課）（再掲）

9（1）①の(3)において前述

(20) 農業者経営所得安定対策推進事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等）の推進活動や要件確認等に必要な経費を助成して、本対策の円滑な推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

経営所得安定対策等の推進活動や要件確認等に必要な経費を県農業再生協議会や市町・地域農業再生協議会へ助成し、対策の周知や加入の推進など、本対策の円滑な実施に努めた。

ア 交付実績

交付先	補助金額(円)
県、県農業再生協議会	2,359,978
市町村（29市町）	160,544,522
合計	162,904,500

イ 推進事業実績

(ア) 県段階

区分	主な取組内容	実施時期
経営所得安定対策等の普及推進活動	・市町村担当者会 ・普及啓発資料の作成・配付	4月27日、1月31日 通年
需要に応じた作物の生産方針等の策定	・水田収益力強化ビジョン作成 ・協議会の開催	4～5月 12月22日(書面)
産地交付金の要件設定・確認、市町村等に対する指導	・産地交付金活用方法の検討・指導 ・調整単価の算定と要件確認	4～5月、2～3月 12～3月
経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な活動	・推進事業補助金事務 ・協議会の開催 ・要綱集の作成	通年 5月18日 6月

(イ) 地域段階

29市町（地域農業再生協議会）において推進事業を実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

経営所得安定対策等の加入推進に努めた結果、飼料用米の作付が拡大するとともに、野菜等の地域振興作物の産地化などが図られた。



経営所得安定対策等の交付実績

(単位：件、億円、%)

区 分	R3年度 (①)	R4年度 (②)	対前年比 (②/①)
水田活用の直接支払交付金支払件数	10,062	9,543	94.8
畑作物の直接支払交付金支払件数	258	263	101.9
交付金支払金額	64.3	65.8	102.3

(21) 生産性の高い水田農業確立推進事業 (農産園芸課)

〈1〉 施策の目的

ア 実効性のある需給調整の取組支援

需要に応じた主食用米の生産を推進するため、生産の目安の情報提供など、県・地域協議会が行う活動を支援する。

イ 売れる米づくりの推進

県育成の良食味品種「なつほのか」や「あきほなみ」の栽培技術の向上や面積拡大を図る。

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

水田利用率の向上に向け、高収益作物や水田裏作の導入・定着に向けた取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(7) 県段階

県農業再生協議会の活動実績

(単位：円)

活 動 内 容	事業費	補助金額
<ul style="list-style-type: none"> <li>県協議会の開催 (年9回)</li> <li>検討会の開催 (年1回)</li> <li>地域が策定した「地域水田農業推進計画」の進行管理及び指導 (6地域)</li> <li>新規需要米等の産地化に向けた県域的な課題の把握、整理、地域への実需者ニーズ等の情報提供</li> <li>水田の高度利用等の推進指導 (7地域)</li> <li>水田の高度利用等の推進に係る関係機関等との打合せ</li> <li>地域協議会等の運営や経理に対する指導</li> </ul>	909,970	410,000

(イ) 地域段階

地域協議会への交付実績と「生産の目安」の取組状況

交付先	補助金額	「生産の目安」※1に即した取組状況		
		目標 (①)	実績 (②) ※2	達成率 (②/①)
市町村 (29) (地域農業再生協議会：33)	千円 5,766	ha 20,580	ha 16,600	% 80.7

※1 生産の目安：県協議会が設定

※2 実績：農林水産省作物統計 (主食用米作付面積)

イ 売れる米づくりの推進

収量・食味等に優れる「なつほのか」や「あきほなみ」の品質向上対策を図るため、実証ほの設置や食味分析等を実施した。

また、多収性品種「たからまさり」の普及推進を図るため、実証ほの設置や現地検討会等を実施した。

(7) 「あきほなみ」高品質栽培技術展示ほの設置

4か所 (さつま町2か所, 伊佐市2か所)

(イ) 「あきほなみ」高品質栽培技術展示ほ現地検討会の開催

1回 (伊佐市 令和4年10月5日)

(ウ) 「なつほのか」高品質栽培技術実証ほの設置

2か所 (出水市, 薩摩川内市)

(エ) 多収性品種実証ほの設置

「たからまさり」2か所（薩摩川内市，霧島市）

あきはなみの生産実績

	H30年産	R1年産	R2年産	R3年産	R4年産
作付面積 (ha)	2,120	2,332	2,204	2,050	2,040

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

事業実施主体	事業内容	対象作物	事業費 (円)	補助金額 (円)
松元水田裏作研究会	ブロッコリー栽培における排水対策の実証	ブロッコリー	300,587	300,000
(株)アグリサービス 日置	子実用トウモロコシ栽培実証	子実用トウモロコシ	160,000	160,000
薬草日置栽培部会	ミシマサイコ栽培実証	ミシマサイコ	301,240	300,000
合 計			761,827	760,000

<3> 施策の実施による成果 (ア)カム)

ア 実効性のある需給調整の取組支援

(ア) 全国の需給見通しを基に算出した生産の目安（面積，生産量）等の情報を地域農業再生協議会や生産者へ情報提供し，需要に応じた米生産を推進した結果，作付面積が生産の目安（面積換算）の範囲内となった。

本県の主食用米の作付状況

		R3年産	R4年産
生産 (t)	生産の目安	100,420	99,830
	生産実績	81,900	79,300
	超過量	▲18,520	▲20,530
面積 (ha)	生産の目安	20,750	20,580
	作付面積	17,100	16,600
	超過作付	▲3,650	▲3,980

※生産量及び作付面積：農林水産省作物統計

(イ) 加工用米や飼料作物等の生産拡大

水田における加工用米・飼料用米などの非主食用米の面積は増加している。

	R3年産 (①)	R4年産 (②)	対前年比 (②/①)
加工用米・飼料用米 (ha)	2,130	2,267	106.4%
飼料作物 (ha)	12,400	12,400	100.0%

※加工用米・飼料用米：国認定面積

※飼料作物：農林水産省作物統計

イ 売れる米づくりの推進

良食味品種（なつほのか）の作付面積が増加した。

なつほのかの作付面積 R3：687ha→R4：713ha

ウ 水田フル活用等のモデル実践活動

本活動を通じて，排水対策の効果や品種特性が確認でき，今後，水田裏作等での野菜等の導入が進むことが期待できる。

水田フル活用モデル実践地区 R4：3地区（ブロッコリー等）

(22) 県産麦生産性向上対策事業（農産園芸課）

<1> 施策の目的

麦類等の安定した収量と品質向上を図るため，排水対策等の営農技術や機械施設の整備を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

市町名	取組主体名	対象作物	事業費（円）	補助金（円）
日置市	農事組合法人田代ビレッジ	小麦，はだか麦	5,354,700	3,908,000

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

麦類作付面積の拡大 現状：0.2ha→目標：10.2ha（+10ha）

(23) 試験研究事業（経営技術課，畜産課（農業開発総合センター））

〈1〉 施策の目的

本県農業の発展を図るため，優良品種・種畜の開発や生産性向上技術の開発，環境と調和した農業技術の開発など，成果を広く生産現場や県民に還元できる諸課題等について，県単独又は他機関と共同で試験研究を実施し，課題解決を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

現地適応性の高い技術の開発等を図るため，生産現場の農業者や関係機関団体の協力の下，県内各地で現地試験を実施するとともに，国や大学，民間企業等との連携による効果的な研究の展開に努めた。

- ・県単事業：50課題
- ・公募事業（競争的資金や民間委託等）：71課題
- ・現地試験：39課題，102箇所

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

試験研究の取組で得られた成果を「普及に移す研究成果」としてとりまとめ，パンフレット配布やホームページ等を活用し現地へ提供した。

主な成果は以下のとおりである。

成 果 名	成 果 の 内 容
○サツマイモ基腐病に対する効果的な生育前半の薬剤防除技術の開発	サツマイモ基腐病に対し，発病を長期に抑制する，効果的な生育前半の薬剤防除体系技術を確立した。
○高温登熟性に優れる多収・良食味の普通期栽培用水稲品種「あきの舞」の開発	既存品種との作期分散が可能で，高温登熟性に優れる多収・良食味の普通期栽培用品種である「あきの舞」を育成した。
○年末に出荷できる果皮の紅色が濃いかんきつ新品種「KC-5」の開発	需要の高い年末に出荷可能で，果皮の紅色が濃く，食味の優れるかんきつ「KC-5」を育成した。
○夏秋スプレーギク8月出し栽培における開花安定技術の開発	夏秋スプレーギク8月出し栽培において，安価な遮光資材での簡易シェード設備を用いることで開花を安定させ，需要期に出荷できる技術を確立した。
○直掛け被覆てん茶栽培における「やぶきた」一番茶に適した被覆条件の解明	直掛け被覆てん茶栽培において，「やぶきた」一番茶の収量性と品質向上のための被覆条件を明らかにした。
○飼料自給率向上のための飼料作物優良品種の選定	ソルガムや，トウモロコシ，イタリアンライグラス等の優良品種の選定に取り組んでおり，令和4年度は，収量性及び耐倒伏性等に優れるトウモロコシ「P3898」を選定し，県奨励品種に指定された。
○「鹿児島黒牛」を支える種雄牛の造成	「鹿児島黒牛」の銘柄確立と生産振興を支える種雄牛として「益華明」，「松西郷」及び「吉高竜」を新たに造成した。

(24) 試験研究事業（畜産課（農業開発総合センター））

第5系統豚造成試験（令和10年目標，令和4年実施分）

〈1〉 施策の目的

新たにパークシャー種の第5系統豚を造成・活用し，黒豚生産農家が高品質な豚肉を消費者へ供給することで，かごしま黒豚のブランド維持・向上及び農家経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

導入した黒豚の基礎豚をもとに、令和3年から10年までの間、選抜・世代の更新を1年1サイクル（交配→分娩→1次選抜→2次選抜）で7回（7世代）繰り返す中で産子数や産肉性の改良を進めることとしており、令和4年度においても選抜・世代の更新による系統造成に努めた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカ）

第5系統豚の造成に向け、第3世代の造成のため、第2世代を76頭（雄15頭、雌61頭）を選抜した。

(25) 全国和牛能力共進会出品対策事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

本県で開催される第12回全国和牛能力共進会で優秀な成績を収め、「鹿児島黒牛」の銘柄確立と一層の販路拡大を図るため、関係機関・団体が一体となり、出品対策を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アクト）

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

(ア) 優良繁殖雌牛導入支援

・「種牛の部」2区（若雌1）候補牛の導入を支援

(イ) 肥育技術の実証（肉牛区出品対策）

・全共の出品条件に合わせた肥育期間短縮等の技術実証の取組を支援

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

第12回全国和牛能力共進会鹿児島県推進協議会の活動を通じ、関係機関・団体との連携による出品対策を推進した。

(ア) 推進委員会の開催（4回）

(イ) 「種牛の部」は地区毎に巡回調査や集合調査を行い、候補牛の選定と組出品区を編成

(ウ) 「種牛の部」は地区毎に1次予選会（242頭選抜）、2次予選会（114頭選抜）を実施し最終予選会で県代表牛17頭（高校及び農業大学校の部1頭を含む）を選抜

(エ) 技術員の審査技術や調教技術の向上を目的とした研修会の実施

(オ) 「肉牛の部」の候補牛72頭に対して巡回調査（3回）による超音波肉質診断、飼養管理指導を実施

(カ) 「肉牛の部」の候補牛から県代表牛を7頭選抜

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカ）

県、関係機関・団体が一体となった取組により、第12回全国和牛能力共進会に向けた出品対策の計画的な推進が図られた。

ア 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業

(ア) 「種牛の部」2区（若雌1）の候補牛を確保した（250頭）

(イ) 全共の出品条件（短期肥育、MUF A向上）に合わせた肥育技術の実証が図られた（80頭）

イ 「チーム鹿児島」強化対策事業

・全共鹿児島大会の審査員を招聘し、審査技術及び栄養度判定等の技術員研修会を開催

・「種牛の部」において、第1区若雄、第4区繁殖雌牛群、第5区高等登録群、第6区総合評価群（種牛群）、特別区において首席を獲得

・「種牛の部」において、第4区繁殖雌牛群において30年ぶりとなる「内閣総理大臣賞」を獲得

・「肉牛の部」において、第6区総合評価群（肉用牛群）、第8区去勢肥育牛において首席を獲得

・「肉牛の部」において、2大会連続で「最優秀枝肉賞」を獲得

・全共鹿児島大会において、9部門中6部門で首席を獲得し「和牛日本一」の称号を獲得

(26) 第12回全国和牛能力共進会推進事業（畜産課）

<1> 施策の目的

本県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けて、関係機関・団体と連携し、計画的に会場設営等の準備を進めるとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 運営事業

(ア) 大会運営本部の運営

- ・大会運営本部説明会や業務説明会（Web）の開催（計40回）
- ・会場設営，催事広報，交通輸送に係わる現地調査や，関係機関・団体及び業務委託者等との打合せを実施
- ・大会期間中（令和4年10月3日～11日）の対応

(イ) 本県開催のPR活動

- ・マスコットキャラクター「かごうしまま」やPR資材等を活用した大会のPR
- ・大会ホームページやSNS，県内外の各種イベントやメディア等を活用した情報発信
- ・大会100日前キャンペーンの実施

(ウ) 大会の開催準備及び運営

- ・審査会場や仮設牛舎，催事会場，イベントテント等の設営・運営・撤去
- ・新型コロナウイルス感染防止対策の実施
- ・来場者におけるシャトルバスを活用した交通輸送対策の実施
- ・牛舎関連施設や出品牛・搬入車両の消毒等の衛生輸送対策の実施

イ お成り事業

(ア) お成り関連

- ・御言葉下賜に関わる常陸宮家への御礼言上

(イ) 全共鹿児島大会閉会式での首相出席に伴う要人対応

- ・セキュリティゲートや要人控え室の設置
- ・要人入退室路の整備（簡易舗装，架設足場）

ウ 大会運営本部事業

- ・全共鹿児島大会期間中のスタッフのバス輸送

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 運営事業

- ・市町村や関係団体等との連携により，大会の開催準備・運営が円滑に行われ，来場数は約30万8千人を記録し，約66億円の経済効果につながった。
- ・各種イベントでの大会PRやテレビ等各種メディア・大会ホームページ，SNS等を活用した情報発信などにより，県内外に向けて大会の周知が図られた。

イ お成り事業

- ・首相出席に伴う要人警護を実施し，閉会式が計画通りに開催された。

ウ 大会本部運営事業

- ・大会運営に従事する県職員約3,300人について，従事時間を踏まえた借上バスによる輸送を行い，円滑な大会運営が図られた。

(27) 「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業（畜産課）

<1> 施策の目的

受精卵移植や遺伝子診断技術を活用した候補種雄牛の生産や産肉能力検定を強化することにより，産肉性や飼料効率に優れた経済性の高い優良種雄牛を選抜・造成し，「鹿児島黒牛」の銘柄確立と肉用牛振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 直接検定実施状況

（単位：頭）

検定区分	検定期間	検定頭数	選抜頭数
第Ⅰ期	R4. 3. 2～R4. 6. 22	1	1
第Ⅱ期	R4. 4. 27～R4. 8. 17	3	0
第Ⅲ期	R4. 6. 22～R4. 10. 12	1	0
第Ⅳ期	R4. 8. 10～R4. 11. 30	2	0
第Ⅴ期	R4. 10. 12～R5. 2. 1	3	1
計		10	2

イ 検定交配実施状況

（単位：頭，円）

委託先	息牛取得交配奨励金			事務費	事業費
	セット数	受胎頭数	奨励金		
県内10農協	4	223	8,920,000	209,000	9,129,000

ウ 間接後代検定実施状況

（単位：頭，kg，BMSNo.）

検定種雄牛名	検定頭数	所有区分	検定期間	枝肉重量	脂肪交雑
益華明	8	県有	R3. 5. 24 ～ R4. 9. 26	525.5	9.4
金友幸	7	県有	R3. 6. 9 ～ R4. 10. 12	502.3	7.4
松西郷	8	県有	R3. 11. 17 ～ R5. 3. 22	511.2	9.1
吉高竜	8	県有	R3. 11. 22 ～ R5. 3. 27	488.5	9.5
年度平均				506.9	8.9

エ 現場後代検定実施状況

（単位：頭，円）

委託先	肥育推進費			事務費	事業費
	セット数	検定頭数	推進費		
県内9農協1団体	4	298	14,900,000	238,400	15,138,400

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「肉量・肉質」のバランスのとれた優良種雄牛の選抜・育成により，本県の肉用牛改良増殖が図られた。

(28) 畜産基盤再編総合整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

今後とも畜産の安定的な発展が見込まれる地区において，飼料基盤の開発や畜産関係施設の整備拡充を行い，地域における中核農家の育成を促進する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(R3繰越)

(単位：千円)

事業主体 (地区名)	事業内容	事業費	補助金
(公財)県地域振興公社 (県中北)	草地整備改良 0.85ha 草地造成改良 2.42ha 施設用地造成整備 0.66ha 畜舎整備 1式 肥飼料庫 1式 家畜排せつ物処理施設整備 2式 雑用水施設整備 1箇所 測定, 一般管理費等 1式	183,958	84,943
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第1)	畜舎整備 1式 牧場用機械施設整備 1台	6,253	3,025
(公財)県地域振興公社 (十島)	草地造成改良 2.00ha 畜舎整備 427㎡ 測定, 一般管理費等 1式	104,833	53,209
(公財)県地域振興公社 (奄美北部)	畜舎整備 4式 家畜排せつ物処理施設整備 4式	216,611	130,762
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第2)	草地造成改良 1.4ha 草地整備改良 1.5ha 施設用地造成整備 0.6ha 畜舎整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	40,020	20,286
R 3 繰越計		551,675	292,225

(R4現年)

(単位：千円)

事業主体 (地区名)	事業内容	事業費	補助金
(公財)県地域振興公社 (県中北)	畜舎整備 1,204㎡ 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	288,925	133,397
(公財)県地域振興公社 (曾於第3)	草地造成改良 1.08ha 一般管理費等 1式	10,764	4,965
(公財)県地域振興公社 (三島第2)	雑用水施設整備 2式 施設用地造成整備 0.22ha 隔障物整備 1,380m 測定, 一般管理費等 1式	53,226	27,022
(公財)県地域振興公社 (十島)	草地造成改良 1.16ha 雑用水施設整備 2式 施設用地造成整備 0.07ha 隔障物整備 2,719m 畜舎整備 76㎡ 測定, 一般管理費等 1式	49,302	25,068
(公財)県地域振興公社 (奄美南部)	草地造成改良 0.89ha 施設用地造成整備 0.23ha 畜舎整備 1式 家畜排せつ物処理施設整備 1式 測定, 一般管理費等 1式	136,844	84,254
(公財)県地域振興公社 (奄美北部)	畜舎整備 一部 測定, 一般管理費等 1式	87,516	53,951
(公財)県地域振興公社 (種子屋久第2)	草地整備改良 2.39ha 畜舎整備 一部 家畜排せつ物処理施設 96㎡ 測定, 一般管理費等 1式	75,946	38,596
現年度計		702,523	367,253
合計 (R3繰越 + R4現年)		1,254,198	659,478

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内8地区の飼料畑等の基盤整備や畜舎・農機具等の整備拡充を行い、中核農家の育成・畜産主産地の形成が図られた。

(29) 畜産環境総合整備事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築することにより、畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（R3繰越）

（単位：千円）

事業主体（地区名）	事業内容	事業費	補助金
（公財）県地域振興公社 （大隅第7）	家畜排せつ物処理施設整備 2式	164,306	75,794
	測定、一般管理費等 1式		
R 3 繰 越 計		164,306	75,794

（R4現年）

（単位：千円）

事業主体（地区名）	事業内容	事業費	補助金
（公財）県地域振興公社 （大隅第7）	用排水施設整備 17m	129,412	59,691
	周辺環境基盤整備 951㎡		
	家畜排せつ物処理施設整備 4式		
	測定、一般管理費等 1式		
（公財）県地域振興公社 （肝属中央第6）	家畜排せつ物処理施設整備 1式	80,804	37,303
	家畜排せつ物運搬等機械 1台		
	測定、一般管理費等 1式		
（公財）県地域振興公社（南薩日 置第2）	家畜排せつ物処理施設整備 5式	269,651	124,564
	家畜排せつ物運搬等機械 3台		
	測定、一般管理費等 1式		
現 年 度 計		479,867	221,558

合 計（R3繰越＋R4現年）		644,173	297,352
----------------	--	---------	---------

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内3地区の家畜排せつ物等地域資源循環利用施設の整備を行い、畜産経営に起因する環境汚染の防止及び地域資源循環型農業の推進が図られた。

(30) 畜産クラスター事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等を図るための畜舎や堆肥舎等の整備を支援する。

※畜産クラスター：畜産農家をはじめ、地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制のこと

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体	事業実施内容
畜産クラスター事業	5 協議会	整備事業(補助金額：839,044千円)
		ア 肉用牛：1戸（補助金額：14,843千円）
		・肉用牛舎の整備
		・家畜排せつ物処理施設の整備
		イ 乳用牛：2戸（補助金額：258,502千円）
		・乳牛舎、家畜排せつ物処理施設等の整備
ウ 養豚：2戸（補助金額：173,048千円）		
・豚舎の整備		
エ 採卵鶏：1戸（補助金額：215,402千円）		
・ウインドレス鶏舎の整備		
・集卵舎の改修		
・家畜排せつ物処理施設の改修		



事業名	事業主体	事業実施内容
畜産クラスター事業		オ 肉用鶏：1戸（補助金額：177,249千円） ・ウィンドレス鶏舎等の整備 ・管理棟の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内5協議会の7取組主体の畜舎や堆肥舎等の整備を支援し、畜産生産基盤の維持・拡大や収益性向上等が図られた。

(31) 乳用育成牛確保支援事業（畜産課）

＜1＞ 施策の目的

乳用牛の育成牛部門の分業化及び育成牛の県内確保を推進し、酪農生産基盤の維持・拡大を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 乳用牛の育成部門の分業化のための育成預託牛の輸送に対する支援

対象実績頭数：194頭

イ 県内で育成された優良な乳用育成牛を導入・確保し、搾乳牛を増頭する取組に対する支援

増頭実績：112頭

事業実施主体：鹿児島県酪農業協同組合（補助率：県1/2以内）

事業実績	事業費（円）	補助金額（円）
・預託牛の輸送経費の補助 194頭	582,000	291,000
・乳用育成牛の増頭に対する補助 112頭	5,600,000	2,800,000

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

酪農経営における分業化及び育成牛の県内確保を推進し、酪農生産基盤の維持が図られた。

(32) 県営かんがい排水事業（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

農業生産の基盤となる水利施設の整備・補修等を行い、水利用の安定と合理化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計	画	実	績
事業費	3,983,671千円	事業費	2,399,341千円
事業量	機能保全計画策定 一式	事業量	機能保全計画策定 一式
	機能保全対策 一式		機能保全対策 一式
地区数	30地区	地区数	30地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農業水利施設の機能保全対策により、持続的な農業生産性の確保が図られた。

(33) 畑地帯総合農地整備事業（農地整備課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

畑地かんがいや区画整理、農道、農地保全等の基盤整備を総合的に実施するとともに、担い手への農地集積・集約化や土づくりの一環として土層改良を推進し、畑作農業経営の体質強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	13,863,714千円	事業費	9,798,301千円
事業量	畑かん 270.2ha	事業量	畑かん 236.7ha
	区画整理 45.2ha		区画整理 33.2ha
	土層改良 65.3ha		土層改良 65.3ha
	農道 10,150.7m		農道 8,352.1m
	農地保全 2,460.0m		農地保全 1,952.5m
地区数	92地区	地区数	92地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

畑のは場整備や畑地かんがい施設などの整備により、営農労力の節減や畑作農業経営の体質強化が図られた。

(34) 経営体育成基盤整備事業（農地整備課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

経営体（担い手）の育成に資する水田のは場整備を行い、中・大型機械の導入による高生産性農業の展開を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	3,624,856千円	事業費	2,387,495千円
事業量	区画整理 75.1ha	事業量	区画整理 46.6ha
地区数	23地区	地区数	23地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

水田のは場整備により、営農労力の節減や高生産性農業経営の展開が図られた。

(35) 農地整備事業（通作・保全）（農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

過去に整備された農道の点検診断とこれに基づく機能保全対策に取り組み、農道機能の維持を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	1,031,806千円	事業費	708,290千円
事業量	点検診断 一式	事業量	点検診断 一式
	保全対策 一式		保全対策 一式
地区数	20地区	地区数	20地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

農道の機能保全対策により、持続的な農業生産性の確保が図られた。

(36) 団体営土地改良施設維持管理事業（農地整備課，農地保全課）

＜1＞ 施策の目的

土地改良施設の機能維持保全を図るために、施設の点検・補修工事を実施し管理体制を構築するとともに、小水力発電施設の整備により維持管理費の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

土地改良施設の整備補修を行うことにより、同施設の機能保持と耐用年数の確保はもとより、土地改良区等土地改良施設管理者の管理意識の高揚に努めた。

計 画		実 績	
事業費	647,094千円	事業費	551,925千円
事業量	整備補修 一式	事業量	整備補修 一式
	管理体制整備支援 一式		管理体制整備支援 一式
	管理体制整備推進 一式		管理体制整備推進 一式
	小水力発電設備工事 一式		小水力発電設備工事 一式
地区数	38地区	地区数	38地区

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地改良施設の整備・補修やその管理体制の整備により、施設の機能が保持され、維持管理費の軽減が図られた。

② 6次産業化の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	3,152	1,650	—	1,502	2,448	1,557	—	891
内訳 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（再掲）	3,152	1,650	—	1,502	2,448	1,557	—	891
農業振興費	35,674	34,924	—	750	34,183	33,726	—	457
内訳 かがしまの6次産業化推進事業	34,343	34,343	—	—	33,541	33,541	—	—
内訳 県産農林水産物加工品販路開拓強化事業	1,331	581	—	750	642	185	—	457
大隅加工技術研究センター費	64,250	—	3,507	60,743	60,767	—	3,108	57,659
内訳 大隅加工技術研究センター運営事業	51,216	—	3,507	47,709	49,744	—	3,108	46,636
内訳 大隅加工技術研究センター企画調整事業	979	—	—	979	764	—	—	764
内訳 大隅加工技術研究センター試験研究事業	12,055	—	—	12,055	10,259	—	—	10,259
計	103,076	36,574	3,507	62,995	97,398	35,283	3,108	59,007

(1) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

1（1）①の(1)において前述

(2) かがしまの6次産業化推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農林漁業者の所得向上等を図るため、農林漁業者が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置と農林漁業者への支援

農林漁業者の6次産業化の取組を支援する鹿児島農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、農山漁村が有する地域資源を活用し、農林漁業者の所得向上と雇用の確保等による地域活性化に努めた。

(ア) 鹿児島農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置

a 運營業務委託先：公益社団法人 鹿児島県農業・農村振興協会

b 設置期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

(イ) 農林漁業者への支援実施状況

a 相談窓口の設置（相談対応件数：16件）

b プランナーの登録・派遣調整（プランナー登録：11人、派遣：131件）

(ウ) 農山漁村発イノベーション地域支援検証委員会の開催

a 開催日：令和4年4月25日、9月22日、12月22日、令和5年3月24日

b 場所：庁内会議室（鹿児島市）

c 内容：県プランナーによる支援状況の検討等

d 参加者：鹿児島大学、JA県中央会、関係課、サポートセンター、九州農政局鹿児島県拠点等

(エ) 農山漁村発イノベーションサポートセンター運営委員会の開催

a 開催日：令和4年5月9日

b 場所：庁内会議室（鹿児島市）

c 内容：地域プランナーによる支援方針の検討・意見交換等

- d 参加者：鹿児島農山漁村発イノベーションサポートセンター，地域プランナー，九州農政局鹿児島拠点等
- イ 6次産業化実践者の育成・確保

(7) 6次産業化推進研修会

新たに6次産業化に取り組む事業者の掘り起こしや，6次産業化事業者が抱える課題等を解決するための研修会を実施した。

- a 開催日：令和4年11月29日
- b 方法：Web開催
- c 内容：6次産業化の概要，事例紹介，支援施策等
- d 参加者：6次産業化に取り組む（取組予定）事業者等 47人

(イ) 食のプロデューサー育成セミナー

食品加工に関する知識や基本的な技術を，大隅加工技術研究センターの施設等を活用して総合的に学べるパッケージ型のセミナーを開催した。

- a 開催日：レベル1：令和4年10月12日，19～20日（18人）  
レベル2：令和4年11月1日，9～10日（17人）※（ ）内は参加者数
- b 場所：大隅加工技術研究センター等
- c 内容：レベル1：6次産業化や食品加工の基礎（加工実習），食品の安全・衛生管理等  
レベル2：関係法規や事業計画作成，6次産業化事例の視察等

ウ 6次産業化商品の開発支援

(7) 加工技術等の指導

地域の6次産業化事業者等の技術的な課題を解決するため，加工技術及び衛生管理等について試験研究機関担当者等によるリモート等での相談会を実施した。

開催日	地区	内容	講師	人数
R4.9.6	喜界町	・パウチ容器の保管方法や変色防止方法等	大隅加工技術研究センター	7人
R4.9.7	屋久島町	・異物混入対策	屋久島保健所	11人
		・容器膨張対策 ・錠剤の加工業者，販売方法等	大隅加工技術研究センター 食品加工事業者連携推進員	
R4.9.9	龍郷町	・製造工程における品質衛生管理等	名瀬保健所 大隅加工技術研究センター	12人
R5.2.21	鹿児島市	・規格外農産物の加工方法（煎餅焼き，レトルト等）	農業開発総合センター普及情報課	15人

(イ) かごしま6次産業化商品求評会の開催

- a 開催日：令和5年2月7日
- b 場所：鹿児島県社会福祉センター（鹿児島市）
- c 内容：商品展示による求評会を通して，事業者の商品のブラッシュアップや情報交換の機会を提供
- d 参加者：35人（6次産業化に取り組む農林漁業者，食品加工・製造業者，流通・販売関係者，関係機関職員等）

エ 6次産業化商品の販路開拓の支援

(7) 商談機会の提供

- a 九州における商談会への参加

商談会名	FOOD STYLE Kyushu 2022
開催日	R4.11.9～10
場所	マリンメッセ福岡（福岡県）
内容	展示商談会，個別商談会
出展者	6事業者
来場者	15,541人

b 関西における商談会への参加

商談会名	FOOD STYLE Kansai 2023
開催日	R5. 1. 25～26
場所	インテックス大阪（大阪府）
内容	展示商談会，個別商談会
出展者	4事業者
来場者	18,029人

c 関東における商談会への参加

商談会名	スーパーマーケット・トレードショー2023
開催日	R5. 2. 15～17
場所	幕張メッセ（千葉県）
内容	展示商談会，個別商談会
参加者	5事業者
来場者	62,525人

(イ) 販売機会の提供

- a 開催日（場所）：令和4年5月28日～29日（イオンモール鹿児島）  
 令和4年7月23日～24日（イオンモール鹿児島）  
 令和4年10月5日～11日（仙巖園）  
 令和4年10月15日～16日（イオンモール鹿児島）  
 令和4年12月17日～18日（イオンモール鹿児島）  
 令和5年2月13日～3月5日（さつまいもの館東京店）
- b 内容：県内外の小売店・飲食店等での販売支援及び利用推進・PRによる6次産業化商品の販路拡大支援
- c 対象：6次産業化に取り組む農林漁業者

オ ポストコロナに向けた販売促進

(ア) 「6次化じはんき」による6次産業化商品の販売

新型コロナウイルスの影響により販売機会が減少する中、県内の6次産業化事業者の販売機会を創出するため、6次産業化商品を販売する自動販売機による販売機会を提供した。

- a 販売期間：令和4年4月28日～令和5年2月27日
- b 設置場所：鹿児島空港2階出発ロビー，鹿児島中央駅アミュプラザ鹿児島AMU広場内
- c 参加事業者及び販売商品数
- ・鹿児島空港（35事業者，35商品）
  - ・鹿児島中央駅（35事業者，35商品）

(イ) クラウドファンディングを活用した新商品の販路開拓

6次産業化事業者等が開発した新商品のクラウドファンディングによる販路開拓を図るため，専門アドバイザーによる指導を受けながら，写真の撮影やPR文章の作成などを行う取組を支援した。

- a セミナーの開催
- (a) 開催日：令和4年5月31日
- (b) 内容：購入型クラウドファンディングとは等
- (c) 参加者：6次産業化事業者，食品加工事業者等 22人
- b プロジェクト発表会の開催
- (a) 開催日：令和4年11月28日
- (b) 内容：事業者による新商品の紹介等
- (c) 参加者：クラウドファンディング実践者等 21人
- c クラウドファンディングの実施
- 実施した事業者：9社（全社が目標金額を達成）

d プロジェクト報告会の開催

(a) 開催日：令和5年2月28日

(b) 内 容：事業者による成果報告

(c) 参加者：クラウドファンディング実践者等 18人

(ウ) OEMカタログの制作

6次産業化の取組を促進するため、農林水産物の加工をOEM受託する外部の食品加工企業の情報をまとめたカタログを制作した。

・掲載企業：九州圏内企業 23社

カ 市町村における6次産業化の推進

市町村における農林水産業及び6次産業化等を推進するため、6次産業化等の取組方針や目標値を定めた市町村戦略の策定を支援した。

・中種子町の戦略策定を支援（補助金）

キ その他

(ア) Webカタログの情報追加

消費者や各種バイヤーへの認知度向上や販売促進を図るため、6次産業化事業者が開発した商品のWebカタログを制作した。

・9社24商品を追加（合計61社173商品、7月28日公開）

(イ) 6次化テーブルクロスを作成

県内6次産業化商品のPRや販路拡大を支援するため、商談会やイベント等で使用するテーブルクロスを作成した。

・作成枚数 5枚（2種類 2枚+3枚）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 6次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定事業者数：合計65事業者

イ 商談成立件数（3地区）福岡：14件、大阪：4件、千葉：15件（令和5年6月現在）

ウ クラウドファンディング成立数9社（100%）

エ 各種研修会・相談会及び個別支援等により、6次産業化に取り組む事業者の商品開発や販路拡大が促進された。

(3) 県産農林水産物加工品販路開拓強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県産農林水産物を活用する事業者に対して、より効果的な商談を行うための支援を行い、販路開拓や実需ニーズに応じた更なる商品力の強化等に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 商談会へ向けたセミナーの開催

県産農林水産物を活用する食品加工事業者を対象に、商品づくりや商談の進め方等についてセミナー及び個別相談会を開催した。

開催日	第1回 R4.8.31 第2回 R4.10.27
場 所	第1回 鹿児島県青少年会館 第2回 鹿児島県市町村自治会館
内 容	第1回 商品のパッケージデザインについて 第2回 SNSを利用したマーケティングについて、商談へ向けた準備、商談の進め方について ※商品のブラッシュアップのため相談会を同日開催
参加者	第1回 22人 第2回 19人

イ マッチング商談会の開催

県内の食品加工事業者を対象に商談会を開催し、販路開拓や商品改良に向けたバイヤーの評価収集に努めた。

開催日	R5.1.18
場所	マリンパレスかごしま
内容	商品の展示・PR, 個別商談
参加者	出展者：9社 バイヤー：9社

ウ フォローアップ相談会の開催

商談会参加事業者を対象に、商談会後のバイヤーとの商談の進め方等の課題解決を図った。

開催日	R5.3.9
場所	鹿児島県市町村自治会館
内容	個別相談会
参加者	2事業者

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

商談成立件数：1件（令和5年6月現在）

(4) 大隅加工技術研究センター運営事業（農政課（大隅加工技術研究センター））

<1> 施策の目的

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

10（2）②の(5)において後述

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

10（2）②の(5)において後述

(5) 大隅加工技術研究センター企画調整事業（農政課（大隅加工技術研究センター））<地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

大隅加工技術研究センターの効率的な試験研究を推進する。

<2> 施策の実施状況（10（2）②の(4), (5), (6)に係る施策の実施状況を一括して記載）（アウトプット）

大隅加工技術研究センターの円滑な運営・管理に努めるとともに、実需者ニーズに対応した加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等が行う加工品の試作・開発や販路拡大を支援した。

ア 企画・支援

(ア) 加工相談

食品加工事業者や農業生産法人から223件の相談

(イ) 技術指導・人材育成

加工業者への新規参入の促進、加工事業者の規模拡大や販路拡大を図るため、セミナーや研修会を開催した。

a 開催回数：7回

b 参加者数：71人

(ウ) 利用者ネットワーク会員の登録

利用者ネットワーク会員に対し、食品加工関連情報等をメールマガジンとして配信

会員数：869事業者（令和5年3月末）

(エ) センターの見学

受入数：26団体・222人

イ 施設の開放

新たな商品開発等に向けて、139件(実利用者数：25事業者)の利用者が加工ライン施設、加工開発実験施設等を利用した。

ウ 研究・開発

食品加工事業者との共同研究：2 課題

エ センターの支援により開発された商品：6 商品

- ＜3＞ 施策の実施による成果（10（2）②の(4), (5), (6)に係る施策の実施による成果を一括して記載）（アウトカム）  
技術指導等によって食品加工事業者等の新商品開発を支援し、県産農林水産物の高付加価値化を促進された。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計（8年間）
新商品数	8	13	41	20	22	30	12	6	152

(6) 大隅加工技術研究センター試験研究事業（農政課（大隅加工技術研究センター））＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

農産物の付加価値を高める加工技術の研究・開発を進めるとともに、品質を長期間保持できる技術等の研究・開発を進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

10（2）②の(5)において前述

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

10（2）②の(5)において前述

③ ロボット技術、ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
農業改良普及費	86,680	86,680	—	—	84,449	84,449	—	—
内 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業	86,680	86,680	—	—	84,449	84,449	—	—
農業開発総合センター費	1,612	—	—	1,612	1,612	—	—	1,612
内 鹿児島発のロボット技術を核としたスマート茶業技術の開発	1,612	—	—	1,612	1,612	—	—	1,612
計	88,292	86,680	—	1,612	86,061	84,449	—	1,612

(1) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（経営技術課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

「鹿児島県スマート農業推進方針」に基づいたスマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開するなど、全国をリードするスマート農業先進県を目指し、稼げる農業を実現する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業者等の理解促進

スマート農業に関する農業者の理解促進と実装の加速化を図るため、基調講演及び部門（畜産、耕種、施設園芸）別のスマート農業技術の概要紹介のほか、スマート農機や機器の展示・実演を行った。

開催日	場所	参加者	内容
R4.7.19	薩摩川内市	31人	基調講演及び部門（畜産、耕種、施設園芸）別のスマート農業技術の概要紹介のほか、スマート農機や機器の展示・実演
R4.7.25	日置市 (農業大学校)	51人	
R4.8.2	志布志市	56人	



イ 推進に向けた体制づくり

(ア) 推進のための人材育成

国等が開催する各種研修等に普及職員が参加し、スマート農業の技術習得や最新情報の収集を行った。

(イ) 地域特産品目対応の先端技術開発（農業開発総合センターでの取組支援）

メーカーが開発中のピーマン自動収穫ロボットの適応性等について、県農業開発総合センターにて検証した。（令和5年2月1日～2月28日の28日間）

(ウ) データ活用農業支援者育成のための研修

普及指導員やJA営農指導員等の技術支援者を対象に、スマート農機等から得られるデータの種類やデータの加工方法について研修を行った。

開催日	場 所	参加者	内 容
R4. 11. 11	鹿児島市	16人	・講義 データ活用の必要性、得られるデータの種類、データの加工法 ・講演 実践者及び支援者より「データ活用の現状と指導員への期待について」、 「データ活用支援例と指導員への期待について」
R4. 11. 24	奄美市	17人	
R4. 12. 2	西之表市	15人	
R4. 12. 14	南さつま市	35人	
R5. 1. 20	曾於市	20人	

ウ 実装に向けた取組の展開

(ア) スマート農業技術の導入件数

令和5年5月現在で、農業用ドローンや園芸ハウス用の環境制御装置、牛の発情発見装置など、導入件数は前年比約2割増の約2,900件となった。

(イ) スマート農業の現地導入実証活動の支援

県単事業を活用し、県内各地域で6協議会が5品目で5技術のスマート農業導入実証活動を行った。

(ウ) スマート・ビレッジ「モデル産地」育成活動の実施

スマート農業の実装化が進んでいる産地（スマート・ビレッジ）の育成を目指し、基盤整備地区を中心にモデル産地を設定し、スマート農機一貫作業体系の構築に向けた実証活動やデータ駆動型農業の実践に向けた取組等を支援した。

(エ) ドローン操作技能習得の支援

離島におけるドローンの普及を図るため、種子島、喜界島、沖永良部島において、ドローン操作技能習得のための研修会を開催した。

開催地	研修期間	参加者	内 容
種子島	R4. 8. 22～26	4人	安全飛行のための知識やドローン操作に必要な技能の習得
喜界島	R4. 8. 1～5	2人	
沖永良部島	R4. 5. 23～27	3人	
	R4. 5. 29～6. 2	3人	
	R4. 9. 27～10. 1	2人	

(オ) スマート農業の全国展開に向けた導入支援

スマート農業機械の一括共同購入や共同利用による導入を通じて、コスト低減及び労働力不足解消を図るための取組に要する経費の補助を行った。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア 農業者等の理解促進

スマート農業普及促進セミナーにより、各部門におけるスマート農業に関する農業者の理解促進が図られた。

イ 推進に向けた体制づくり

(ア) 国等が開催する研修への参加により、普及職員の最新技術に関する知識習得と資質向上が図られた。

(イ) ピーマン自動収穫ロボットの性能の把握と産地での活用を考える際の課題把握が行えた。

ウ 実装に向けた取組の展開

(ア) スマート農業の現地導入実証活動及びドローン操作技能習得研修会により、農業用ドローンや施設野菜におけ

る環境制御装置，牛の発情発見装置等，現地での導入が進みつつある。

スマート農業の導入状況（R2：1,677件→R3：2,113件→R4：2,450件→R5：2,881件）

実証活動の成果：ドローンによる農薬散布により作業時間が約6割削減

ロボット茶摘採機により作業時間が約3割削減

環境制御技術の活用によりピーマンの単収が約2割増収

牛群管理システムの活用により受胎率が20ポイント向上 など

(2) 鹿児島発のロボット技術を核としたスマート茶業技術の開発（試験研究事業）（経営技術課（農業開発総合センター））

＜1＞ 施策の目的

多様な条件下におけるロボット茶園管理機の性能向上や，被覆作業の省力管理技術の開発，画像解析等によるスマート防除技術の開発を行い，新たなスマート茶業技術体系を構築する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア ロボット茶園管理機の性能向上

ロボット中切り機の直進性向上のためのプログラム等を改良し，作業精度が向上した。

イ 被覆作業の省力管理技術の開発

簡易巻取機の作業性能や使用方法について検討し，現地での活用時の課題等を抽出した。

ウ スマート防除技術の開発

走行速度と散布水圧が連動するスマート防除機は，目標散布量に対して散布誤差が小さいこと等を確認した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ロボット茶園管理機の中切り機は作業精度が向上し，本技術を活用したアシスト機能付き中切り機が実用化された。

④ 動植物の防疫対策

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
植 物 防 疫 費	519,514	501,914	—	17,600	303,067	301,489	—	1,578	
内 訳	環境と調和した防除推進事業（再掲）	8,709	6,574	—	2,135	7,909	6,585	—	1,324
	特殊病害虫対策事業（再掲）	502,555	487,090	—	15,465	295,158	294,904	—	254
	病害虫侵入調査・発生予察用モニタリングシステム整備事業（再掲）	8,250	8,250	—	—	—	—	—	—
家 畜 保 健 衛 生 費	3,777,001	1,798,931	129,199	1,848,871	1,549,512	385,058	66,489	1,097,965	
内 訳	家畜伝染病予防事業（再掲）	3,441,967	1,628,604	24,199	1,789,164	1,387,701	298,660	23,489	1,065,552
	自衛防疫強化総合対策事業（再掲）	164,849	162,727	—	2,122	81,289	79,233	—	2,056
	家畜伝染病危機管理体制整備事業（再掲）	5,378	2,464	—	2,914	4,198	2,058	—	2,140
	家畜保健衛生所施設整備事業（再掲）	164,807	5,136	105,000	54,671	76,324	5,107	43,000	28,217
計	4,296,515	2,300,845	129,199	1,866,471	1,852,579	686,547	66,489	1,099,543	

特殊病害虫対策事業 翌年度への繰越額 148,184千円

病害虫侵入調査・発生予察用モニタリングシステム整備事業 翌年度への繰越額 8,250千円

家畜伝染病予防事業 翌年度への繰越額 140,000千円

自衛防疫強化総合対策事業 翌年度への繰越額 6,370千円

(1) 環境と調和した防除推進事業（経営技術課）（再掲）

6（1）②の(1)において前述

(2) 特殊病害虫対策事業（経営技術課）（再掲）

6（1）②の(2)において前述

(3) 病害虫侵入調査・発生予察用モニタリングシステム整備事業（経営技術課）（再掲）

6（1）②の(3)において前述

(4) 家畜伝染病予防事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(4)において前述

(5) 自衛防疫強化総合対策事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(5)において前述

(6) 家畜伝染病危機管理体制整備事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(6)において前述

(7) 家畜保健衛生所施設整備事業（畜産課）（再掲）

6（1）②の(7)において前述

⑤ 農林水産業における災害の防止等

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 金 融 対 策 費	212,449	—	69,635	142,814	210,796	—	69,636	141,160
内 農 業 制 度 資 金 利 子 補 給 補 助 事 業 (再 掲)	142,849	—	35	142,814	141,196	—	36	141,160
内 農 業 経 営 改 善 促 進 資 金 貸 付 原 資 造 成 事 業 (再 掲)	69,600	—	69,600	—	69,600	—	69,600	—
農 業 振 興 費	571,575	571,575	—	—	557,642	557,642	—	—
内 鳥 獣 被 害 対 策 推 進 事 業 (再 掲)	571,575	571,575	—	—	557,642	557,642	—	—
計	784,024	571,575	69,635	142,814	768,438	557,642	69,636	141,160

(1) 農業金融対策費（農業経済課）（再掲）

10（1）①の(1)において前述

(2) 鳥獣被害対策推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

5（2）①の(1)において前述

(3) 販路拡大・輸出拡大

① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
農業改良普及費	6,784	2,786	1,519	2,479	5,902	2,134	1,519	2,249
内訳 かごしまの“食”推進事業	6,784	2,786	1,519	2,479	5,902	2,134	1,519	2,249
農業振興費	31,144	30,274	—	870	28,493	27,924	—	569
内訳 「かごしまブランド」 確立推進事業	870	—	—	870	569	—	—	569
内訳 かごしまの食販売促進 強化事業	30,274	30,274	—	—	27,924	27,924	—	—
計	37,928	33,060	1,519	3,349	34,395	30,058	1,519	2,818

(1) かごしまの“食”推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

全ての県民が地産地消を基本とした、健康で豊かな食生活を実現するため、食に関する正しい知識や栄養バランスのとれた食生活の普及・啓発及び農林水産業への理解と活用促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

第4次かごしまの“食”交流推進計画に基づき、県民の健康で豊かな食生活の実現や県産農林水産物の活用促進を図った。

事業名	事業主体	事業実施内容
かごしまの“食”推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・かごしまの“食”交流推進会議の運営</li> <li>・地域協議会（県内10協議会）の運営</li> </ul> </li> <li>○ かごしまの“食”活動推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育シニアアドバイザーの登録・派遣（10回派遣，参加者340人）</li> <li>・食と農の指導者研修の開催 (R4.7.28, 参加者：小中学校，養護学校の教諭等18人)</li> <li>・学校等を対象とした食育支援体制の充実 (食育支援実施校71校，支援回数127回，支援人数3,829人)</li> <li>・食育に係る連携協定締結 (R4.8.24, 締結：県，県教育委員会，JAグループ鹿児島)</li> </ul> </li> <li>○ かごしまの“食”の理解促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・かごしま地産地消推進店の登録 県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を登録し，消費者への理解促進及び消費拡大を図った。 令和4年度登録実績 53店（内訳：飲食店51，直売所2）</li> <li>・地産地消推進サポーターの登録 地産地消の積極的な情報発信役となる県民を登録し，情報発信を通じて，県産食材の理解促進を図った。 令和4年度登録実績 1人 累計：677人 地産地消サポーター通信の発行：11回</li> </ul> </li> </ul>

事業名	事業主体	事業実施内容
かごしまの“食”推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の理解促進による消費拡大            県民の県産農林水産物への理解促進を高めるため、高校生等を対象とした県産食材メニューコンテストを実施し、飲食店等と連携した商品化や情報発信を行い、県民の県産農林水産物への理解促進や地産地消の取組推進を図った。            応募数：95作品（15校）            パンフレットの作成部数：700部            かごしまおいしいものフェア（R5.2.4～3.5）県内飲食店、スイーツ店等29店舗            Instagramの開設及び情報発信</li> <li>・「かごしまの米」の理解促進による消費拡大の推進</li> <li>・かごしまの“食”交流推進セミナーの開催            （R4.7.28 参加者33人、講演、活動紹介等）</li> <li>○ 機能性に注目した県産農産物の高付加価値化の推進            研修会や個別相談会を実施し、県産農産物に含まれる「栄養成分」や「機能性成分」等に注目した高付加価値化の取組を推進した。            ・生産者・関係機関等を対象とした研修会の実施（R5.1.17 参加者：31人）            ・栄養機能・機能性表示に係る個別相談（2地区）            ・栄養機能等を生かした農産物の高付加価値化研修会の実施            （R5.3.8 場所：鹿児島市 参加者：15人、R5.3.9 場所：龍郷町 参加者18人）</li> <li>○ 市町村等推進事業            ・市町村や民間団体が取り組む食育活動を支援（5市町1団体）</li> </ul>

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 第4次かごしまの“食”交流推進計画における食育推進に係る数値目標の達成状況

- (ア) 食生活指針の実践度 R2：77.6% → R4:75.5%（目標値 R7：80%以上）
- (イ) 20～30歳代で朝食を5日以上食べる人の割合  
 R1：男性53.5%→R3：55.7%（目標値 R6：60%以上）  
 R1：女性68.8%→R3：70.1%（目標値 R6：75%以上）
- (ウ) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少  
 H27：153,600人（目標値 R4：113,250人）  
 H27：54,800人（目標値 R4：44,475人）
- (エ) 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している人の割合  
 R2：50.4%→R4：88.1%（目標値 R7：60%以上）
- (オ) 意識して県産農林水産物を購入する人の割合 R2：84.1%→R4：80.9%（目標値 R7：90%以上）
- (カ) 学校給食における地場産物（重量ベース）の利用割合 R2：64.0%→R4：64.4%（目標値 R6：70%以上）
- (キ) かごしま地産地消推進店の登録数 R2：793店→R4：858店（目標値 R7：875店以上）

(2) 「かごしまブランド」確立推進事業（農政課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

県産農畜産物の更なるブランド力向上を図るため、鹿児島県の強みを生かしながら、しっかり作り、その特性を伝えられるような産地の育成に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしまブランド推進本部活動

（ア） かごしまブランド推進本部会議の開催（1回）

開催日：令和4年5月27日

（イ） 農畜産物流通研修会の開催（1回）

開催日：令和4年11月17日 場所：鹿児島市 参加者：100人（うちWeb参加者：65人）

（ウ） かごしまブランド団体の認定

野菜23団体，花き5団体，果物15団体，お茶101団体（310銘柄），畜産24団体，米2団体の計170団体を認定

イ かごしまブランド地域推進本部活動：7地域推進本部

かごしまブランド団体の育成・強化や県内外量販店等での販売促進活動を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

4団体のかごしまブランド団体が新たに認定された。

(3) かごしまの食販売促進強化事業（農政課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

コロナ禍において，安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて，安定的に生産・出荷できる産地づくりと，有利販売につながる販路拡大に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

かごしまブランド団体の育成・強化（7地域推進本部）

イ 販路拡大に向けた取組

（ア） 県外対策

- a かごしまブランド販売指定店における県産農産物等の販売促進（販売指定店設置12社）
- b 有名調理師学校での認知度向上に向けたPR（東京都，福岡県，学生延べ282名）
- c 高級果物専門店と連携したイベント開催（東京都，計6回，延べ30日間，大将季，きんかん，紅甘夏等）
- d 中間流通（仲卸）業者等を通じたホテル，レストラン等でのフェア開催  
（東京都10店舗，24日間，鹿児島黒牛及び鹿児島県産農産物を使用したメニューの提供）

（イ） 県内対策

かごしまブランド販売指定店等での県産農畜産物の販売促進（3社）

ウ Webサイト等を活用した県産農畜水産物等の認知度向上

（ア） 「かごしまの食ウェブサイト」による情報発信

- ・ 県産農畜水産物等のウェブカタログや産地情報，イベント情報の発信
- ・ 累計アクセス数2,385,833件（平成25年11月27日（公開日）～令和5年3月末）

（イ） 本県を代表する農産物の「かごベジフル動画」追加制作

県民に親しみのあるタレントを使ったPR動画11品目を追加制作（合計23品目）

（ウ） 「鹿児島県のキッチン」による情報発信

- ・ 大手レシピサイトを活用したかごしまの郷土料理や旬の野菜等を使った料理レシピの紹介
- ・ 累計アクセス数867,392件（平成27年7月15日（公開日）～令和5年3月末）

（エ） 県オリジナル品種等のPRツールの制作

県産農産物の生産・流通実態に対応したターゲット層に向けたPRツールの作成

野菜：まめこぞう（実えんどう），安納芋，桜島おごじょ（桜島だいこん）

果実：大将季，紅さくら（桜島こみかん）

花き：プチホルン（ユリ），咲八姫（ユリ）

(オ) 県政広報番組等を活用した「かごしまブランド産品」や販路拡大に向けた取組等の紹介

- ・K T S 「前原竜二の前向きチャンネル」(令和4年7月放送, 品目: オクラ)
- ・県政かわら版(令和4年8月号, 一面: たもいやんせ! かごしまの食の魅力を再発見)
- ・南日本新聞「消費地の目」(令和4年度: 48回掲載)

(カ) 南日本新聞新春初夢クイズへの掲載

「かごしまの食」に関するクイズを掲載し, かごしまブランド確立運動やかごしま食WEBサイトを紹介

エ 地理的表示(G I)保護制度における本県登録産品のPR

- ・生活情報誌「リビングかごしま」への記事掲載(種子島安納いも, 約27万部配布)
- ・県内G I登録(6産品)のPRポスター作成

### <3> 施策の実施による成果(アトカム)

ア 品質の高位平準化等に向けた取組への支援

かごしまブランド団体への申請支援により, 新たに4団体が申請・認定され, 安心・安全を前提に定時, 定量, 定質な生産・出荷ができる産地づくりが進んだ。

イ 販路拡大に向けた取組

量販店等での販売促進活動やPRイベント等の実施により, かごしまブランド産品等の県内外での認知度向上及び販路拡大に繋がった。

ウ Webサイト等を活用した県産農畜水産物等の認知度向上

Webサイトや各種メディアを活用した情報発信を行い, かごしまブランド産品等の認知度向上が図られた。

エ 地理的表示(G I)保護制度における本県登録産品のPR

県内で広く配布されている生活情報誌への掲載やPRポスター配布により広く県民や関係者等に周知できた。

② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	223,009	221,529	—	1,480	107,355	106,627	—	728
内 訳	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	216,336	—	—	102,184	102,184	—	—
	かごしまの農林水産物認証制度普及事業(再掲)	6,673	5,193	1,480	5,171	4,443	—	728
畜 産 振 興 費	2,992,887	2,992,887	—	—	823,777	823,777	—	—
内 訳	世界に轟く！「和牛日本一」プロモーション推進事業	11,178	11,178	—	11,178	11,178	—	—
	食肉等流通体制整備事業	2,444,295	2,444,295	—	375,000	375,000	—	—
	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	537,414	537,414	—	437,599	437,599	—	—
計	3,215,896	3,214,416	—	1,480	931,132	930,404	—	728

かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 翌年度への繰越額 80,309千円

食肉等流通体制整備事業 翌年度への繰越額 2,069,295千円

(1) かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(農政課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

「攻めの農林水産業」の実現に向け、国際的な経済連携協定の進展等を見据えながら、アジア、米国、EUなどに対して県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県農林水産物輸出促進ビジョン推進本部会議の開催

令和4年5月12日(第1回)、令和4年11月25日(第2回)、令和5年2月16日(第3回)

イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

(ア) 「つくる」の取組

a 輸出先国のニーズに対応した産地づくり

(a) さつまいもの輸出向け産地づくりの推進

J A 県経済連、鹿児島市1法人への支援

(b) お茶の輸出向け産地づくりの推進

志布志市1法人への支援

(c) だいこんの輸出向け産地づくりの推進

大崎町1法人への支援

(d) キャベツ、かぼちゃの輸出向け産地づくりの推進

指宿市1法人への支援

(e) さつまいも、キャベツ、レタスの輸出向け産地づくりの推進

指宿市1法人への支援

b 輸出に意欲ある県内農業者の生産体制構築を支援(国際水準GAPの取得・更新等への支援)

志布志市2法人、鹿児島市4法人、指宿市2法人、大崎町1法人、鹿屋市1法人、霧島市1法人への支援

(イ) 「あつめる・はこぶ」の取組(定期船便(那覇航路)と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「SHIP&AIR」の活用促進)



- a SHIP&AIR輸送実績（令和4年度 41回・約19トン）
- b 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会の開催
  - 令和4年11月10日（鹿児島市，鹿屋市（Web商談）），参加バイヤー：沖縄県内商社7社（Web参加），海外（香港，台湾，シンガポール，タイ）バイヤー：20社（Web参加），参加サプライヤー：17社
- c 県内港湾からの青果物等の持続的な輸出スキームの構築
  - 志布志港からの青果物の持続的な輸出スキームを構築するため，試験輸送を実施
  - ・試験回数：3回（出港日：令和5年1月28日，2月11日，2月25日）
  - ・品目：4品目（スナップえんどう，ミニトマト，ブロッコリー，たんかん）
- (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の認知度向上や販売促進活動）
  - a 県内輸出商社の海外営業活動支援
    - 産地と連携して取り組む県産農産物等の新規販路開拓のための営業活動を支援
    - ・鹿児島市6法人（米国，カナダ，ドイツ，中国，香港，台湾，シンガポール，フィリピン，マレーシア，ベトナム），肝付町1法人（香港，台湾）
  - b P P I H（旧ドンキホーテHD）との輸出戦略会議の開催
    - 県産農畜水産物の海外販路拡大を図るため，令和2年10月12日に連携協定を締結した，東南アジアや米国で店舗を展開しているP P I H（パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）と輸出戦略会議を開催
    - ・令和4年5月20日（第1回），令和4年11月9日（第2回）
  - c フェアの開催
    - (a) 台湾量販店での鹿児島フェア
      - ・令和4年12月8日～12月21日，微風超市（3店舗）
      - ・令和5年2月24日～26日，微風超市（2店舗），新光三越（2店舗），CitySuper（2店舗），そごう忠孝店，台中三廣SOGO，大葉高島屋天母店，LOPIAららぽーと台中店
    - (b) 香港日本食レストランでの鹿児島フェア
      - ・令和5年2月15日～28日，蟹道野田
      - ・令和5年2月15日～3月中旬，弁慶
      - ・令和5年2月下旬～3月上旬，佐楽SARA
    - (c) タイ料理教室での県産食材を使用した試食会の開催
      - 令和5年2月18日，ABC Cooking studio Central World Studio（バンコク市内）
    - (d) 九州・山口連携農産物販売促進に向けた見本市への出展
      - 令和4年11月5日～10日，中国国家会展中心（中国・上海市の総合展示会施設）
    - (e) DON DON DONKI等での鹿児島フェア
      - ・令和4年6月22日～7月31日，5店舗（米国（ハワイ），加工食品）
      - ・令和4年7月14日～8月14日，10店舗（米国（カリフォルニア），加工食品）
      - ・令和5年2月3日～26日，12店舗（シンガポール及び香港，加工食品）
      - ・令和5年3月29日～4月25日，7店舗（米国（ハワイ），加工食品）
    - (f) SNSを活用したかごしまの食プロモーション
      - 県産農畜水産物の販路拡大を図るため，P P I Hの現地小売店「DON DON DONKI」において，県産農畜水産物を使用した特別メニューによる「どんどん鹿児島フェア」を開催
      - ・令和5年1月10日～2月28日，17店舗（シンガポール及び香港，農畜水産物）
  - d 鹿児島和牛等販路拡大に向けた食品展示会・商談会への出展
    - ・フードジャパン2022（令和4年10月，シンガポール）
    - ・SIAL Paris2022（令和4年10月，フランス）
    - ・WFFS2023（令和5年1月，米国）
    - ・天皇誕生日祝賀レセプション（令和5年2月，米国）

- e 海外販売促進活動の支援等
  - (a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録  
輸出重点国・地域11か国に対して申請，9か国で登録済
  - (b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進  
11事業者が販売商品への表示やPR資材用として活用
  - (c) 輸出用統一ロゴマークを活用したPR資材等の作成  
販促資材（商品シール（5,000枚），販促ポップ（200個））
  - (d) 「かごしまの食ウェブサイト」海外向けサイトにおける品目別PR動画等の作成  
青果物（キャベツ，だいこん，ごぼう），豚肉，かんばちの3品目について，食べ方を提案する動画を作成・掲載
  - (e) 鹿児島和牛，かごしま黒豚の海外販売指定店制度の推進
    - ・令和4年度新規海外販売指定店数（KAGOSHIMA WAGYU：10店舗，KAGOSHIMA KUROBUTA：1店舗）
    - ・KAGOSHIMA WAGYU（オーストラリア4店舗，台湾4店舗，シンガポール1店舗，EU1店舗）
    - ・KAGOSHIMA KUROBUTA（香港1店舗）
    - ※令和5年3月末時点
  - (f) 和牛日本一の「鹿児島和牛」PR  
和牛日本一をPRする動画，パンフレット（英語版）の作成

### ＜3＞ 施策の実施による成果（アウカム）

#### ア 令和4年度の県産農林水産物輸出額

- (ア) 輸出額 約327億円（前年度比 105%）（R7目標額約500億円：県農林水産物輸出促進ビジョン）
- (イ) 品目別 畜産物 約134億円，農産物 約23億円，林産物 約34億円，水産物 約136億円
- (ウ) 輸出相手国別 米国 138億円，香港 47億円，中国 37億円，EU 28億円，台湾 27億円 等

#### イ 県農林水産物輸出促進ビジョンの実現に向けた戦略的取組

- (ア) 「つくる」の取組（輸出先国のニーズに対応した産地づくり）
  - a さつまいもの輸出向け産地づくりの推進
    - ・香港等をターゲットとしたさつまいも産地の育成（令和4年度 約21トン輸出）
    - ・香港等をターゲットとした有機さつまいも産地の育成（令和4年度 約10トン輸出）
  - b お茶の輸出向け産地づくりの推進（令和3年度 約21トン輸出）
  - c だいこんの輸出向け産地づくりの推進（令和4年度 約94トン輸出）
  - d キャベツ，かばちの輸出向け産地づくりの推進（令和4年度 約275トン輸出）
  - e さつまいも，キャベツ，レタスの輸出向け産地づくりの推進（令和4年度 約42トン輸出）
  - f G F Pへの本県登録事業者 187事業者（対前年度比 117%）
- (イ) 「あつめる・はこぶ」の取組（定期船便（那覇航路）と沖縄国際物流ハブ空港を活用した輸送スキーム「SHIP&AIR」の活用促進）
  - a 鹿児島港初の定期船便と那覇空港発の定期航空貨物便（SHIP&AIR）の活用（令和4年度41回・約19トン）
  - b 沖縄国際物流ハブ活用促進商談会  
成約 約340千円，5社（鹿児島市）及び2社（鹿屋市）
  - c 県内港湾からの青果物等の持続的な輸出スキームの構築  
志布志港からの直接輸出の実証実験として，CAコンテナで3回，シンガポールに加え新たにタイ向けに青果物を輸出した。
- (ウ) 「うる」の取組（県産農林水産物の認知度向上や販売促進活動）
  - a 県内輸出商社の海外営業活動支援  
事業で輸出した県産農林水産物の輸出実績 約294,137千円
  - b P P I H（旧ドンキホーテHD）との輸出戦略会議の開催  
本県産青果物や水産物等の輸出実績拡大に繋がった。

c フェアの開催

(a) 台湾量販店での鹿児島フェア

販売額 約680千円（さつまいも）、約660千円（きんかん）

(b) 香港日本食レストランでの鹿児島フェア

本県産農産物等の認知度向上に繋がった。

(c) タイ料理教室での県産食材を使用した試食会の開催

本県産農産物等の認知度向上等に繋がった。

(d) 九州・山口連携農産物販売促進に向けた見本市への出展

本県産焼酎の認知度向上等に繋がった。

(e) DON DON DONKI等での鹿児島フェア

本県産加工食品等の販路拡大等に繋がった。

・販売品目 加工食品（菓子類、調味料、酒類等）

(f) SNSを活用したかごしまの食プロモーション

本県産農畜水産物の認知度向上等に繋がった。

・SNS動画再生数 Instagram（シンガポール）約4.3万回、Youtube（香港）約1.7万回

・特別メニュー販売数 シンガポール215点、香港17,364点

d 鹿児島和牛等販路拡大に向けた食品展示会・商談会への出展

鹿児島和牛、かごしま黒豚の認知度向上及び販路拡大に繋がった。

e 海外販売促進活動の支援等

(a) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの海外商標登録

9つの国・地域（香港、シンガポール、台湾、中国、フランス、イギリス、ドイツ、韓国、米国）で商標登録済

(b) 県産農林水産物輸出用統一ロゴマークの輸出事業者等の活用促進

11事業者が販売商品への表示やPR資材用として活用した。

(c) 輸出用統一ロゴマークを活用したPR資材等の作成

鹿児島フェア等で活用し、県産農林水産物の認知度向上が図られた。

(d) 「かごしまの食ウェブサイト」海外向けサイトの作成

県内輸出商社等に活用を促し、県産農畜水産物の認知度向上が図られた。

(e) 鹿児島和牛、かごしま黒豚の海外販売指定店制度の推進

「鹿児島和牛」、「かごしま黒豚」の販売指定店数の拡大が図られた。

・KAGOSHIMA WAGYU 100店舗（令和3年度：95店舗）

・KAGOSHIMA KUROBUTA 5店舗（令和3年度：4店舗）

(f) 和牛日本一の「鹿児島和牛」PR

食品展示会等で活用し、鹿児島和牛の認知度向上が図られた。

(2) かごしまの農林水産物認証制度普及事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

6（2）①の(3)において前述

(3) 世界に轟く！「和牛日本一」プロモーション推進事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会における「和牛日本一」獲得の機会を逃すことなく「鹿児島黒牛」を国内外に向け、より一層の認知度向上を図り、更なる輸出拡大などの販路拡大を図るとともに、かごしまブランドの銘柄確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地方紙・全国紙・全国雑誌を活用した「鹿児島黒牛・和牛日本一獲得」のPR

イ 「鹿児島黒牛」動画を活用した県内外へのPR

(ア) 羽田空港フューチャービジョン（2ヶ月間）

(イ) フジテレビ（全国放送）めざましテレビ「めざましジャンケン」（月～土：計22回）

(ウ) 鹿児島中央駅アミュビジョン（6ヶ月間）

(エ) You Tube（R4.11月～）

ウ リーフレット、ポスター、のぼり等のPR資材の作成

エ 県庁、鹿児島空港、鹿児島中央駅等への「鹿児島黒牛」和牛日本一のパネル看板・懸垂幕の掲出

オ 海外での食品展示会等における、リーフレット、ポスター等を活用した「鹿児島黒牛」のPR

(ア) フランス、シンガポール、ラスベガスの食品展示会

(イ) 天皇誕生日祝賀レセプション（ワシントンD.C.）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内外・国外における販促資材や動画等を活用したPRにより、「鹿児島黒牛」のより一層の認知度向上と販路拡大が図られた。

本県認定施設からの牛肉輸出状況 令和3年度：約1,642t → 令和4年度：約1,800t

(4) 食肉等流通体制整備事業（畜産課）

<1> 施策の目的

輸出相手国が求める食肉供給体制を確立するため、食鳥処理施設、食肉加工施設・設備の整備を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業内容
サンキョーミート株式会社	輸出向け食肉加工施設の整備
マルイ食品株式会社	食鳥処理施設（建築工事のうち基礎工事）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県産和牛肉等の輸出量増加に向けた体制整備が図られた。

(5) 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業（畜産課）

<1> 施策の目的

生産者、食肉処理事業者、輸出事業者が抱える課題を共有し、迅速な改善に取り組むため、輸出先から求められる商品づくりに対応するとともに、産地の強みを活かした、プロモーションを展開し輸出拡大を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事業主体	事業実施内容
県内6畜産物輸出コンソーシアム	ア コンソーシアムの設立及び推進（協議会の開催） ○ 県内6つの畜産物輸出コンソーシアムが事業実施 ・ナンチク輸出促進コンソーシアム（牛肉・豚肉） ・サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム（牛肉） ・スターゼンミートコンソーシアム（牛肉・豚肉） ・JA食肉かごしま輸出コンソーシアム（牛肉） ・南州農場輸出コンソーシアム（豚肉） ・マルイ食品鶏肉輸出コンソーシアム（鶏肉） ○ コンソーシアムによるPR活動、販売促進活動の実施 ・海外展示会への参加等（香港、EU、米国、台湾、シンガポール、タイ） ・輸出先国のマーケット調査

事業主体	事業実施内容
県内6畜産物輸出コンソーシアム	イ 動物福祉対応及び血斑発生低減に向けた試験的取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内4つの畜産物輸出コンソーシアムが事業実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナンチク輸出促進コンソーシアム</li> <li>・サンキョーミート食肉輸出推進コンソーシアム</li> <li>・スターゼンミートコンソーシアム</li> <li>・J A食肉かごしま輸出コンソーシアム</li> </ul> </li> <li>○ 頭絡による家畜の取扱い及び血斑低減のための取組               <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家への頭絡使用の啓発</li> <li>・頭絡使用率、血斑発生率の調査</li> </ul> </li> </ul> ウ 畜産物の流通、品質保持等に係る調査、試験、実証等支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 賞味期限延長のための試験、調査を実施</li> </ul> 県内2つの畜産物輸出コンソーシアムが事業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナンチク輸出促進コンソーシアム</li> <li>・スターゼンミートコンソーシアム</li> </ul>

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカ）

県内の6つの畜産物輸出コンソーシアムにおいて、生産者、食肉処理事業者、輸出事業者の連携が図られ、輸血量増加に向けたPR活動等に取り組むことで、輸血量の拡大が図られた。

## 11 観光の「稼ぐ力」の向上

### (1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

#### ① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—
内 訳 グリーン・ツーリズム 農泊推進事業（再掲）	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—
計	2,500	2,500	—	—	2,115	2,115	—	—

(1) グリーン・ツーリズム農泊推進事業（農村振興課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

5 (2) ②の(1)において前述

## 13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

### (1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

#### ① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 金 融 対 策 費	212,449	—	69,635	142,814	210,796	—	69,636	141,160
内 農 業 制 度 資 金 利 子 補 給 補 助 事 業 (再 掲)	142,849	—	35	142,814	141,196	—	36	141,160
内 農 業 経 営 改 善 促 進 資 金 貸 付 原 資 造 成 事 業 (再 掲)	69,600	—	69,600	—	69,600	—	69,600	—
農 業 改 良 普 及 費	50,184	43,299	—	6,885	47,530	41,352	—	6,178
内 普 及 活 動 事 業 (再 掲)	47,032	41,649	—	5,383	45,082	39,795	—	5,287
内 未 来 を 拓 け ! 女 性 農 業 者 活 躍 応 援 事 業 (再 掲)	3,152	1,650	—	1,502	2,448	1,557	—	891
農 業 振 興 費	1,288,263	998,555	93,140	196,568	1,027,186	796,099	73,971	157,116
内 か ご し ま の 農 業 未 来 創 造 支 援 事 業 (再 掲)	399,562	140,000	83,083	176,479	321,747	119,024	64,083	138,640
内 担 い 手 育 成 推 進 事 業 (再 掲)	223,685	216,313	—	7,372	73,071	66,556	—	6,515
内 農 福 連 携 推 進 事 業 (再 掲)	1,215	530	—	685	1,014	465	—	549
内 人 ・ 農 地 プ ラ ン 推 進 支 援 事 業 (再 掲)	3,384	3,384	—	—	3,107	3,107	—	—
内 農 業 人 材 確 保 対 策 事 業 (再 掲)	3,899	—	—	3,899	3,822	—	—	3,822
内 農 業 分 野 外 国 人 材 確 保 推 進 事 業 (再 掲)	2,031	—	—	2,031	1,631	—	—	1,631
内 新 規 就 農 ・ 就 業 総 合 支 援 事 業 (再 掲)	12,933	3,972	2,859	6,102	12,295	3,646	2,690	5,959
内 農 業 次 世 代 人 材 投 資 事 業 (再 掲)	637,054	629,856	7,198	—	606,099	598,901	7,198	—
内 就 農 ・ 就 業 を 目 指 す 人 材 確 保 事 業 (再 掲)	4,500	4,500	—	—	4,400	4,400	—	—
農 業 大 学 校 費 (再 掲)	331,182	23,645	218,942	88,595	322,200	22,337	218,524	81,339
計	1,882,078	1,065,499	381,717	434,862	1,607,712	859,788	362,131	385,793

かごしまの農業未来創造支援事業 翌年度への繰越額 43,166千円

担い手育成推進事業 翌年度への繰越額 48,497千円

#### (1) 農業金融対策費（農業経済課）（再掲）

10 (1) ①の(1)において前述

#### (2) 普及活動事業（経営技術課）（再掲）

10 (1) ①の(2)において前述

#### (3) 未来を拓け！女性農業者活躍応援事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

1 (1) ①の(1)において前述

- (4) かがしまの農業未来創造支援事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）  
10（1）①の(4)において前述
- (5) 担い手育成推進事業（経営技術課）（再掲）  
10（1）①の(5)において前述
- (6) 農福連携推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）  
10（1）①の(6)において前述
- (7) 人・農地プラン推進支援事業（経営技術課）（再掲）  
10（1）①の(7)において前述
- (8) 農業人材確保対策事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）  
10（1）①の(8)において前述
- (9) 農業分野外国人材確保推進事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）  
10（1）①の(9)において前述
- (10) 新規就農・就業総合支援事業（経営技術課）（再掲）  
10（1）①の(10)において前述
- (11) 農業次世代人材投資事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）  
10（1）①の(11)において前述
- (12) 就農・就業を目指す人材確保事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）  
10（1）①の(12)において前述
- (13) 農業大学校費（経営技術課（農業大学校））（再掲）  
10（1）①の(13)において前述



## 14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

### (1) 暮らしと産業のデジタル化

#### ① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	86,680	86,680	—	—	84,449	84,449	—	—
内 「稼ぐ力」を引き出す スマート農業普及展開 事業（再掲）	86,680	86,680	—	—	84,449	84,449	—	—
計	86,680	86,680	—	—	84,449	84,449	—	—

(1) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10(2)③の(1)において前述

## 15 持続可能な行財政運営

### (1) 持続可能な行財政構造の構築

#### ① 社会経済情勢の変化等に対応できる持続可能な組織体制づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
畜産振興費	24,187	—	9,661	14,526	23,509	—	9,662	13,847
内訳 獣医師確保対策事業	24,187	—	9,661	14,526	23,509	—	9,662	13,847
計	24,187	—	9,661	14,526	23,509	—	9,662	13,847

#### (1) 獣医師確保対策事業（畜産課）

##### <1> 施策の目的

本県畜産の振興に資するため、県獣医師の確保を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 鹿児島県獣医師への勧誘対策

獣医系大学（全国に17大学）が実施する就職説明会に参加し、本県採用試験の受験を勧誘した。

参加状況	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大学数	0	6	8
回数	0	6	9

##### イ 職員立案型研修の実施

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。

研修区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国外	0人	0人	0人
国内	1人	0人	0人

##### ウ 獣医師確保修学資金貸与

将来、鹿児島県に獣医師免許の有資格者として勤務しようとする学生に対して修学資金を貸与した。

貸与人数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規	4人	4人	1人
継続	14人	15人	17人
合計	18人	19人	18人

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

修学資金の活用等により、県獣医師の確保につながった。

## 16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

### (1) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	4,500	4,500	—	—	4,400	4,400	—	—
内 就農・就業を目指す人 訳 材確保事業(再掲)	4,500	4,500	—	—	4,400	4,400	—	—
計	4,500	4,500	—	—	4,400	4,400	—	—

(1) 就農・就業を目指す人材確保事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

10(1)①の(12)において前述

(2) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 改 良 普 及 費	86,680	86,680	—	—	84,449	84,449	—	—
内 訳 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（再掲）	86,680	86,680	—	—	84,449	84,449	—	—
農 業 振 興 費	772,652	772,652	—	—	413,892	413,892	—	—
内 訳								
かごしまの6次産業化推進事業（再掲）	34,343	34,343	—	—	33,541	33,541	—	—
かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（再掲）	216,336	216,336	—	—	102,184	102,184	—	—
かごしまの食販売促進強化事業（再掲）	30,274	30,274	—	—	27,924	27,924	—	—
新規需要対応型産地育成緊急対策事業（再掲）	3,667	3,667	—	—	3,422	3,422	—	—
サツマイモ基腐病対策推進事業（再掲）	469,200	469,200	—	—	232,303	232,303	—	—
「かごしま茶」魅力創出事業（再掲）	18,832	18,832	—	—	14,518	14,518	—	—
畜 産 振 興 費	14,238	14,238	—	—	14,173	14,173	—	—
内 訳								
世界に轟く！「和牛日本一」プロモーション推進事業（再掲）	11,178	11,178	—	—	11,178	11,178	—	—
内 訳 「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業	3,060	3,060	—	—	2,995	2,995	—	—
計	873,570	873,570	—	—	512,514	512,514	—	—

かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業 翌年度への繰越額 80,309千円

サツマイモ基腐病対策推進事業 翌年度への繰越額 234,427千円

(1) 「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業（経営技術課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（2）③の(1)において前述

(2) かごしまの6次産業化推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（2）②の(2)において前述

(3) かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（3）②の(1)において前述

(4) かごしまの食販売促進強化事業（農政課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（3）①の(3)において前述

(5) 新規需要対応型産地育成緊急対策事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（2）①の(10)において前述

(6) サツマイモ基腐病対策推進事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（2）①の(13)において前述

(7) 「かごしま茶」魅力創出事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（2）①の(14)において前述

(8) 「世界に轟く！「和牛日本一」プロモーション推進事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

10（3）②の(3)において前述

(9) 「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業（畜産課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

大都市圏を中心に県産畜産物のPR活動を強化し、認知度向上及び販路拡大を推進するとともに、畜産農家の生産意欲向上を図るため、鹿児島黒牛黒豚銘柄販売促進協議会が行う販路拡大や「かごしま畜産の日」実行委員会が行う畜産の理解醸成に係る活動を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大都市圏等でのPR活動の実施

- ・鹿児島黒牛日本一獲得イベントでのPR（東京，令和4年12月）
- ・黒豚生産者協議会における展示商談会への出展（東京，令和4年9月）
- ・地鶏振興協議会における展示商談会への出展（福岡，令和4年11月）

イ 販売促進資材の作成及び配布，販売指定店証の発行

- ・ミニのぼり（830枚），ポスター（1,600枚）等の作成，配布
- ・販売指定店証の発行
- ・ホームページを活用した情報提供（販売指定店検索）

ウ 広報活動の実施

- ・リムジンバス車体広告（1台）
- ・雑誌（プレジデント（令和4年11月発売号），dancyu（令和5年1月発売号））広告掲載
- ・東京都浜松町モノレール駅構内の広告（令和4年7月終了）
- ・鹿児島空港前の野外広告看板
- ・配送車体広告（ナンチク（3台）・Aコープ（2台））

エ 「かごしま畜産の日」の推進

- ・「祝！和牛日本一 元気もりもり！！畜産フェア」の開催（鹿児島市，令和4年11月）
- ・出前授業等の実施（県内12カ所，参加児童・生徒数312名）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

令和4年度販売指定店「鹿児島黒牛」：641店舗

令和4年度販売指定店「鹿児島黒豚」：515店舗

# 17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

## (1) 原油価格高騰対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
農 業 振 興 費	982,730	716,446	—	266,284	405,852	405,852	—	—
内								
燃油等高騰対策機械導入緊急支援事業	94,865	90,309	—	4,556	90,309	90,309	—	—
被覆資材価格高騰対策緊急支援事業	595,818	357,490	—	238,328	140,893	140,893	—	—
茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業	292,047	268,647	—	23,400	174,650	174,650	—	—
計	982,730	716,446	—	266,284	405,852	405,852	—	—

茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業 翌年度への繰越額 117,000千円

### (1) 燃油等高騰対策機械導入緊急支援事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

#### 〈1〉 施策の目的

原油価格高騰の影響を受け、燃料費及び肥料費が増加し、経営に影響を受けている農業者に対し、経営削減につながる省エネ機器等の導入を支援する。

#### 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 省エネ機器等の導入

(ア) 花き：2事業実施主体

(イ) 果樹：1事業実施主体

(ウ) 茶：13事業実施主体

##### イ 化学肥料の使用量削減につながる機械等の導入

(ア) 野菜：6事業実施主体

#### 〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

省エネ機器や機械の導入により、コスト削減が図られた。

### (2) 被覆資材価格高騰対策緊急支援事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

#### 〈1〉 施策の目的

農家負担の軽減を図るため、原油高騰の影響により価格が上昇している農業用ビニール資材の価格上昇分の一部を支援する。

#### 〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 取組主体

J A等被覆資材販売事業者104社

##### イ 支援面積

4,348ha

##### ウ 支援額

118,590,620円

#### 〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農業用ビニール資材の価格上昇分の一部を助成し、農業経営への影響を緩和した。

(3) 茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（農産園芸課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

燃料高騰の影響を受けている茶工場及び施設園芸農家が国のセーフティネット構築事業への加入時に負担する積立金の一部を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 施設園芸

(ア) 事業実施主体

鹿児島県燃油価格高騰緊急対策協議会

(イ) 支援対象者数

50団体538人

(ウ) 支援額

62,476,226円

イ 茶

(ア) 事業実施主体

各地区茶業振興会等

(イ) 支援対象者数

19団体279人

(ウ) 支援額

112,173,412円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

国の燃料高騰対策の積立に要する経費のうち、農家が負担する積立金に対し、段階的に一部を助成し、農業経営への影響を緩和した。

(2) エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
肥 料 対 策 費	593,848	386,348	—	207,500	233,913	233,913	—	—
内 訳								
化学肥料低減化推進事業(再掲)	178,848	178,848	—	—	167,473	167,473	—	—
肥料価格高騰緊急支援事業(再掲)	415,000	207,500	—	207,500	66,440	66,440	—	—
農 作 物 対 策 費	56,080	56,080	—	—	3,908	3,908	—	—
内 訳								
県産麦生産性向上対策事業(再掲)	56,080	56,080	—	—	3,908	3,908	—	—
畜 産 振 興 費	799,300	751,777	—	47,523	497,923	497,923	—	—
内 訳								
配合飼料価格高騰対策緊急支援事業	799,300	751,777	—	47,523	497,923	497,923	—	—
土 地 改 良 費	65,000	58,550	—	6,450	20,402	20,402	—	—
内 訳								
電力価格高騰対策土地改良区緊急支援事業	65,000	58,550	—	6,450	20,402	20,402	—	—
計	1,514,228	1,252,755	—	261,473	756,146	756,146	—	—

肥料価格高騰緊急支援事業 翌年度への繰越額 348,560千円

県産麦生産性向上対策事業 翌年度への繰越額 52,072千円

配合飼料価格高騰対策緊急支援事業 翌年度への繰越額 269,100千円

(1) 化学肥料低減化推進事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

10(2)①の(5)において前述

(2) 肥料価格高騰緊急支援事業(経営技術課)〈地方創生関連事業〉(再掲)

10(2)①の(6)において前述

(3) 県産麦生産性向上対策事業(農産園芸課) (再掲)

10(2)①の(22)において前述

(4) 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業(畜産課)〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症拡大や国際情勢等による配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度に加入している生産者等の負担を軽減する。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

配合飼料価格の高騰で補填金の交付が続き、国は基金へ積み増しを行い、生産者積立金もトン当たり400円から600円(+200円)と負担増。

そこで、畜産経営への影響を緩和するための対策として、生産者積立金の一部(200円/トン)について県で支援することとし、総額で497,923千円を支援。

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

畜産経営への影響の緩和により、本県畜産の経営の安定に寄与した。



(5) 電力価格高騰対策土地改良区緊急支援事業（農地整備課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設等の電力価格高騰分の一部を支援し、農業者の負担軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績	
事業費	65,000千円	事業費	20,402千円
事業量	土地改良区支援事業 44件	事業量	土地改良区支援事業 34件
	推進活動事業 1件		推進活動事業 1件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

電力価格高騰分の一部支援により、農業者の負担軽減が図られた。